

# 国士舘大学大学院学則

令和5年4月

学校法人 国 士 舘

# 目 次

## 第1章 総 則(第1条～第4条)

## 第2章 通 則(第5条～第32条)

第1節 学年・学期及び休業日(第5条～第7条)

第2節 入学、休学、復学、転学、転科、転専攻、退学及び除籍等(第8条～第18条)

第3節 入学検定料・入学金等及び学位論文審査料等(第19条～第23条)

第4節 教職員組織(第24条～第30条)

第5節 附属研究施設(第31条・第32条)

## 第3章 研究科(第33条～第70条)

第1節 研究科の教育研究上の目的、修業年限及び授業科目の履修等(第33条～第38条)

第2節 学位、試験及び論文審査等(第39条～第60条)

第3節 科目等履修生、聴講生、研究生及び委託学生(第61条～第64条)

第4節 外国人留学生及び交換留学生(第65条～第67条の2)

第5節 賞罰(第68条・第69条)

第6節 奨学制度(第70条)

## 第4章 定型約款(第71条)

## 第5章 雑 則(第72条)

## 附則

## 第 1 章 総 則

### (目 的)

第1条 国士舘大学大学院(以下「本大学院」という。)は、教育基本法及び学校教育法にしたがい、建学精神に則り、大学学部の教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究するとともに、その深奥を極め、研究又は専門の職域の先導者としての人格を養成し、もって文化の創造と人類の福祉に貢献する有為の人材を養成することを目的とする。

### (自己点検・評価)

第1条の2 本大学院は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本大学院における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 自己点検・評価の項目、実施に関する組織及び、運営等については別に定める。

### (組織及び専攻)

第2条 本大学院研究科に、次の課程及び専攻を置く。

研究科	修士課程	博士課程
政治学研究科	政治学専攻	政治学専攻
経済学研究科	経済学専攻	経済学専攻
経営学研究科	経営学専攻	経営学専攻
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	スポーツ・システム専攻
救急システム研究科	救急救命システム専攻	救急救命システム専攻
工学研究科	機械工学専攻	応用システム工学専攻
	電気工学専攻	
	建設工学専攻	
法学研究科	法学専攻	法学専攻
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	—
人文科学研究科	人文科学専攻	人文科学専攻
	教育学専攻	教育学専攻
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	グローバルアジア研究専攻

2 次の専攻に、修業年限が1年以上2年未満の修士課程のコース(以下「1年コース」という。)を置き、主として実務経験を有する者に対して、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導の適切な方法により教育を行う。

救急システム研究科 救急救命システム専攻(1年コース) 修士課程

(課程の趣旨)

第3条 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うものとする。

2 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

(学生定員)

第4条 各研究科の学生定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程(人)		博士課程(人)	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
政治学研究科	政治学専攻	20	40	10	30
経済学研究科	経済学専攻	20	40	10	30
経営学研究科	経営学専攻	20	40	3	9
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	3	9
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	3	9
工学研究科	機械工学専攻	8	16	—	—
	電気工学専攻	8	16	—	—
	建設工学専攻	10	20	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	2	6
法学研究科	法学専攻	10	20	4	12
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	3	9
	教育学専攻	15	30	2	6
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	2	6
計		221	437	42	126

## 第 2 章 通 則

### 第 1 節 学年・学期及び休業日

#### (学 年)

第5条 春期入学者の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 秋期入学者の学年は、9月16日に始まり、翌年9月15日に終わる。

#### (学 期)

第6条 学年は、次の2期に分ける。

春 期 4月1日から9月15日まで

秋 期 9月16日から翌年3月31日まで

2 前項の期日は、必要に応じ、変更することができる。

#### (休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

創立記念日 11月4日

春季休業 3月21日から3月31日まで

夏季休業 8月1日から9月15日まで

冬季休業 12月24日から翌年1月7日まで

2 前項の休業期間及び期日は、授業又は行事等の都合により、変更することができる。

3 第1項に定める休業日のほか、必要に応じ、臨時に休業日を設けることができる。

### 第 2 節 入学、休学、復学、転学、転科、転専攻、退学及び除籍等

#### (入学時期)

第8条 本大学院の入学の時期は、第6条に規定する各期の始めとする。

#### (修士課程の入学資格)

第9条 本大学院の修士課程は、次の各号の一つに該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入

学を許可する。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において、履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で22歳に達した者

(博士課程の入学資格)

第10条 本大学院の博士課程は、次の各号の一つに該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で24歳に達した者

(出願手続)

第11条 本大学院に入学を志願する者は、別表第2に定める入学検定料を添えて、次の各号に定める書類を

提出しなければならない。

(1) 本大学院所定の入学願書及び履歴書

(2) 第9条に規定する入学志願者は、最終出身学校長の卒業又は卒業見込証明書及び成績証明書

(3) 第10条に規定する入学志願者は、修士の学位取得証明書若しくは、修士課程の単位取得証明書又はその見込証明書及び成績証明書並びに最終出身学部の成績証明書

(4) 最近撮影の写真

(選考の方法)

第12条 前条による入学志願者については、研究科委員会の意見を聴き、学長が合格者を決定し、所定の手続を経た者に入学を許可する。

2 選考の方法は、別に定める。

(入学手続)

第13条 入学を許可された者は、指定期日までに本大学院所定の書類を提出し、別表第3に定める入学金及び学費(以下「入学金等」という。)を納入しなければならない。

(保証人)

第14条 学生は、入学に際して保証人を設けなければならない。

2 保証人は、父又は母とし、父母がいないときは、これに準ずる者で、独立の生計を営み、確実に保証人としての責務を果たし得る者でなければならない。

3 保証人として不適当と認めるときは、その変更を求めるものとする。

4 保証人は、保証する学生の在学中の事項について責任を負わなければならない。

5 保証人が住所を変更した場合には、直ちに届け出なければならない。

6 保証人が死亡又はその他の理由で、その責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

(休学及び復学)

第15条 学生が病気その他やむを得ない理由のため2以上にわたり欠席する場合は、許可を得て休学することができる。

2 休学しようとするときは、保証人と連署の上、その理由を付して休学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

3 病気を理由とする休学の場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

4 休学期間は、在学年数に算入しない。

- 5 休学は、当該学年限りとする。ただし、特別の事情があるときは、許可を受けて引続き休学することができる。
- 6 休学期間中の学費等については、別に定めるところにより納めなければならない。
- 7 復学の時期は、第6条に規定する各期の始めとする。ただし、休学中でも復学できる事情が生じたときは、その学年の履修に支障がない限り、復学を許可することができる。
- 8 復学の手続については、第2項及び第3項の規定を準用する。

#### (転学)

第16条 本大学院の学生で他の大学院に転学を希望する者は、学長の許可を得なければならない。

- 2 他の大学院の学生が所属大学長又は研究科長の承認書を添えて本大学院に転学を志望したときは、学年の始めに限り、学長が合格者を決定し、所定の手続きを経た者に相当年次への転学を許可するものとする。

#### (転科及び転専攻)

第16条の2 本大学院に在学する者が、他の研究科に転科を志望したときには、学年の始めに限り、研究科委員会で選考の上、学長の許可を得なければならない。

- 2 本大学院に在学する者が、研究科内の他の専攻に転専攻を志望したときには、学年の始めに限り、研究科委員会で選考の上、学長が許可するものとする。
- 3 第1項の定めるところにより転科を許可された者が、転科前に履修した授業科目及び単位数並びに在学期間は、転入した研究科委員会の認定により、その全部又は一部を認めることができる。また、前項の定めるところにより転専攻を許可された者についても、同様とする。

#### (退学及び再入学)

第17条 学生が病気その他の理由によって退学するときは、保証人と連署の上、その理由を付して退学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

- 2 前項により退学した者が、再入学を志願したときは、学長の許可を得なければならない。この場合には、既修の科目の全部又は一部を再び履修させることができる。
- 3 再入学の時期は、第6条に規定する各期の始めとする。

#### (除籍)

第18条 学生が次の各号の一に該当するときは、学長が除籍する。

- (1) 第34条に規定する在学年限を経て、なお所定の課程を修了できない者
- (2) 正当な理由なく、所定の期日までに学費その他定められた納入金を納入しない者



### 第 3 節 入学検定料・入学金等及び学位論文審査料等

#### (入学検定料)

第19条 本大学院に入学を志願する者は、第11条に定める手続とともに別表第2に定める入学検定料を納入しなければならない。

#### (納入金)

第20条 納入金とは、別表第3に定める入学金等及び別に定める諸費をいう。

2 納入金は、所定の日までに納入しなければならない。

#### (博士論文の審査料)

第21条 博士の学位を請求する者は、別に定める審査料を納めなければならない。

#### (納入金の改定)

第22条 納入金の改定が行われた場合、在学生には適用しないものとする。ただし、諸費については、この限りでない。

#### (入学検定料及び納入金の返還)

第23条 すでに納入した入学検定料及び入学金は、返還しない。ただし、学費、諸費及び学位論文審査料については、特別な場合に限り、返還することができる。

### 第 4 節 教職員組織

#### (教員の授業)

第24条 本大学院における授業及び指導は、別に定める本大学院教員資格に該当する専任教員が行う。ただし、当該授業を担当すべき専任教員を欠く場合その他特別の事情がある場合には、客員教授又は非常勤講師が担任することができる。

(研究科委員会)

第25条 本大学院の研究科に研究科委員会を置き、当該研究科に所属する専任教員及び兼務を発令された専任教員をもって構成する。

2 研究科委員会は、学位の授与に関する場合を除き、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席者の過半数で決する。

(研究科長)

第26条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長は、研究科委員会を招集し、議長となる。

(研究科委員会の検討事項)

第27条 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの。

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する事項について、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(研究科長会)

第28条 本大学院に各研究科に関する共通事項を協議するため研究科長会を置く。

2 研究科長会の運営等については別に定める。

第29条 削除

(職員)

第30条 本大学院に事務職員、技術職員及びその他必要な職員を置く。

## 第5節 附属研究施設

(附属研究施設)

第31条 本大学院研究科に、附属研究施設を置くことができる。

2 附属研究施設については、別に定める。

## 第32条 削除

### 第 3 章 研 究 科

#### 第 1 節 研究科の教育研究上の目的、修業年限及び授業科目の履修等

(教育研究上の目的、授業科目及び履修方法)

第 33 条 本大学院が設置する研究科の教育研究上の目的並びに各研究科の授業科目・単位数及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

(修業年限及び在学年限)

第 34 条 本大学院研究科学生の修業年限は、修士課程2年、博士課程3年とし、在学期間は、修業年限の2倍以内とする。

2 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業または研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。ただし、修士課程の修業年限が1年以上2年未満の場合の在学期間は2年以内とする。

(修業年限の短縮)

第 34 条の 2 学生が本大学院に入学する前に本大学院又は他大学の大学院(外国の大学の大学院を含む。)において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で第1項に定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程については、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

2 グローバルアジア研究科修士課程においては、第1項及び第 40 条第1項の定めにかかわらず、研究科委員会が優れた研究業績をあげたと認める者に関しては、修業年限を1年以上2年未満に短縮することができる。

(必要最低単位数)

第 35 条 本大学院研究科の修士課程及び博士課程を修了するには、次の単位数を修得しなければならない。

研究科	修士課程	博士課程
政治学研究科	32 単位	20 単位
経済学研究科	32 単位	20 単位
経営学研究科	32 単位	20 単位
スポーツ・システム研究科	30 単位	20 単位
救急システム研究科	34 単位	18 単位
救急システム研究科 (1年コース)	32 単位	—
工学研究科	30 単位	20 単位
法学研究科	32 単位	20 単位
総合知的財産法学研究科	54 単位	—
人文科学研究科	32 単位	20 単位
グローバルアジア研究科	32 単位	20 単位

(他の大学院における授業科目の履修)

第36条 学生は、本大学院が教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議により、特別聴講生として当該大学院の授業科目を履修することができる。また、当該大学院の学生を、本大学院において特別聴講生として履修させることができる。

2 学生が前項の規定により、他の大学院において修得した単位は、15単位を超えない範囲で、本大学院において修得したものとみなすことができる。

3 前2項の規定は、学生が学長の許可を得て、外国の大学院に留学する場合にも準用する。

(既修得単位の認定)

第36条の2 本大学院が教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に本大学院又は他大学の大学院(外国の大学の大学院を含む。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、15単位を超えない範囲で、研究科委員会の議を経て、課程修了に必要な単位として認定することができる。ただし、修得したものとみなすことのできる単位数は、第36条第2項の単位数と合わせて20単位を越えないものとする。

(他研究科における授業科目の履修及び単位認定)

第36条の3 本大学院が教育上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目(講義科目に限る。)を4単位まで修得させ、所属する研究科の課程修了に必要な単位として認定することができる。

(教員免許状)

第37条 一種免許状を有する者(所要資格を満たしている者を含む)で、当該免許教科の専修免許状を得ようとする者の授業科目・単位数及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

2 本大学院において取得できる専修免許状は、次のとおりである。

研究科	専攻	免許状の種類	教科
政治学研究科	政治学専攻	中学校専修	社 会
		高等学校専修	地理歴史 公 民
経済学研究科	経済学専攻	中学校専修	社 会
		高等学校専修	地理歴史 公 民 商 業
スポーツ・システム 研究科	スポーツ・システム 専攻	中学校専修	保健体育
		高等学校専修	保健体育
工学研究科	機械工学専攻	高等学校専修	工 業
	電気工学専攻	中学校専修	技 術
		高等学校専修	情 報 工 業
	建設工学専攻	高等学校専修	工 業
法学研究科	法学専攻	中学校専修	社 会
		高等学校専修	公 民
総合知的財産法学 研究科	総合知的財産法学 専攻	中学校専修	社 会
		高等学校専修	公 民

人文科学研究科	人文科学専攻	中学校専修	国語 社会
		高等学校専修	国語 地理歴史 書道
	教育学専攻	幼稚園専修	
		小学校専修	
		中学校専修	社会 保健体育
		高等学校専修	地理歴史 公民 保健体育
グローバルアジア 研究科	グローバルアジア 専攻	中学校専修	社会
		高等学校専修	地理歴史 公民

(単位の基準)

第38条 単位の計算は、次の基準による。

- (1) 講義は、教室内における1時間の講義に対し、教室外における2時間の準備のための学修を必要とするものとし、15時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習については、教室内における2時間の講義に対し、教室外における1時間の準備のための学修を必要とするものとし、30時間の演習をもって1単位とする。ただし、授業科目の種類によっては、15時間の演習をもって1単位とすることができる。

## 第2節 学位、試験及び論文審査等

### (学位)

第39条 本大学院において授与する学位は、次の区分による。

研究科	修士課程	博士課程
政治学研究科	修士(政治学)、修士(学術)	博士(政治学)、博士(学術)
経済学研究科	修士(経済学)、修士(学術)	博士(経済学)、博士(学術)
経営学研究科	修士(経営学)	博士(経営学)
スポーツ・システム研究科	修士(体育科学)	博士(体育科学)
救急システム研究科	修士(救急救命学)	博士(救急救命学)
工学研究科	修士(工学)	博士(工学)
法学研究科	修士(法学)	博士(法学)
総合知的財産法学研究科	修士(総合知的財産法学)	—
人文科学研究科	修士(人文科学)	博士(人文科学)
グローバルアジア研究科	修士(ビジネスコミュニケーション)、 修士(日本語教育)、 修士(文化遺産学)、修士(学術)	博士(学術)

### (修士の学位)

第40条 修士の学位は、本大学院の修士課程に2年(4期)以上在学し、履修科目について所定の単位を修得し、かつ、学位論文及び最終試験に合格した者に授与する。

2 前項の場合において、当該研究科の修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

### (博士の学位)

第41条 博士の学位は、本大学院の博士課程に3年(6期)以上在学し、履修科目について所定の単位を修得し、かつ、履修科目の成績並びに学位論文及び最終試験の成績の総合判定に合格した者に授与する。

### (試験)

第42条 履修科目に関する試験は、毎学年末又は当該研究科委員会が適当と認める時期に、その委員会の定める方法によって行う。

### (試験の評価)

第43条 試験の成績は、優(80点以上)、良(70点以上、80点未満)、可(60点以上、70点未満)及び不可(60

点未満)とし、可以上を合格、不可を不合格とする。

(単位の認定)

第44条 履修科目に対する単位は、当該科目の試験に合格した者に、第38条に定める基準によって与える。

ただし、当該研究科委員会において、平常の成績をもって、試験の成績に代えることを認められた科目については、この限りではない。

(修士論文の提出)

第45条 修士の学位論文は、各研究科の定めた要件を満たした者に限り、提出することができる。

(修士論文の審査)

第46条 修士の学位論文の審査は、当該研究科委員会の定める審査員が行う。

2 前項の審査員は、指導教員を主任審査員とし、論文に関連ある科目を担当する本大学の教員2名以上を加えなければならない。

(修士の学位に関する最終試験)

第47条 修士の学位に関する最終試験は、前条の審査員が、学位論文を中心としてこれに関連のある授業科目について、試問の方法によって行う。

2 前項の試問は、口頭による。ただし、筆頭試問を併せ行うことができる。

(修士の学位論文の合格)

第48条 修士の学位論文は、当該専攻科目の専門分野における精深な学識と研究能力を証示することをもって合格とする。

(博士論文の提出)

第49条 本大学院において、博士課程に入学を許可された者が、博士論文を提出する場合、論文の主題とその研究計画書を提出し、各研究科が定める博士候補者資格検定に合格した上でなければ博士の学位論文を提出することができない。

2 第1項の規定による学位論文の提出は、5部とする。受理した学位論文は、返還しない。

(博士論文の審査)

第50条 博士学位論文の審査は、当該研究科委員会の定める審査員が行う。

2 前項の審査員は、3人以上とし、そのうち1人を主任審査員とする。



3 主任審査員は、本大学教員のうちから選任しなければならない。ただし、当該学位論文の審査終了前に本大学教員でなくなったときは、当該論文に限り、その合否を決定するまで、研究科委員会の議を経て、引き続き主任審査員の職務を行うことができる。

(博士の学位に関する最終試験)

第51条 博士の学位に関する最終試験は、審査員が学位論文を中心とし、広く関連科目にわたって、試問の方法によって行う。

2 第47条第2項の規定は、前項の試問にこれを準用する。

(審査報告書)

第52条 第46条及び第50条の審査員は、審査及び論文の評価に関する意見を記載した審査報告書を、当該研究科委員会に提出しなければならない。

(博士の学位の判定)

第53条 第41条の規定による総合判定においては、その論文が独創的研究であって従来の学術水準に新しい知見を加え、かつ、その者が専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有するかどうかについて、無記名投票により合格又は不合格を決定する。

2 前項の判定を行う研究科委員会には、当該研究科委員会構成員の3分の2以上の出席を要し、合格の決定については出席した前記構成員の3分の2以上の賛成がなければならない。この場合の定足数の算定にあたっては、外国出張中の者、休職中の者及び病気その他の理由により、引続き2月以上欠勤中の者は、当該研究科委員会構成員の数に算入しない。

(課程によらない博士の学位の授与)

第54条 本大学院の博士課程を経ないで、論文を提出して博士の学位を請求した者についても、その論文が第41条の規定により学位を授与されるものと同等以上の内容のものであり、かつ、その者が専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有することが確認されたときは、第39条に定める区分に従って、博士の学位を授与することができる。

(課程によらない博士の学位の請求及び審査手続)

第55条 前条に規定する学位の請求及び審査の手続は、別に定める。

(学位論文の審査の協力)

第56条 第46条及び第50条の学位の授与に係わる学位論文の審査にあたっては、他の大学院又は研究所等の教員の協力を得ることができる。

(論文要旨等の公表)

第57条 本大学において、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(論文の公表)

第58条 本大学において、博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、「国士舘大学審査学位論文」と明記して、当該博士の学位の授与に係る論文の全文をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位の取消)

第59条 本大学において修士又は博士の学位を授与された者について、次の事実があったときは、当該研究科委員会の議を経て、その学位を取消することができる。

- (1) 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき
- (2) 名誉を汚辱する行為があったとき

2 前項の決議については、第53条第2項の規定を準用する。

(学位の表示)

第60条 本大学が授与した修士又は博士の名称を使用するときは、「国士舘大学」と付記するものとする。

### 第3節 科目等履修生、聴講生、研究生及び委託学生

(科目等履修生)

第61条 本大学院の学生以外の者が、本大学院に開設された授業科目の一又は複数の科目の受講を願い出たときは、研究科委員会で選考の上、正規課程の学生の学修を妨げない範囲で、「科目等履修生」として学長が入学を許可するものとする。

2 科目等履修生の入学資格については、第9条又は第10条の規定を準用する。

3 第1項の許可を得た者が、履修科目の履修を終了し所定の試験に合格(試験によらない場合の成果の評

価を含む。)したときは、その科目の単位を認定し、単位認定書を授与する。

- 4 科目等履修生として在学した年限は、正規の課程の在学年限に算入することはできない。
- 5 大学院を修了して科目等履修生となった者が大学院学則別表第1の履修方法に規定する教職科目の単位を修得した場合は、専修免許状を申請することができる。
- 6 科目等履修生に関して、本条第1項から前項までに規定した以外の事項で、科目等履修生に関して必要な事項は、当該大学院の正規の課程の学生に適用する規定を準用する。

#### (聴講生)

第61条の2 本大学院で開講している授業科目の聴講を希望する者(以下「聴講生」という。)があるときは、研究科委員会で選考の上、正規課程の学生の学修を妨げない範囲で、学長が聴講を許可するものとする。

- 2 聴講生について必要な事項は、別に定める。

#### (研究生の入学)

第62条 本大学院(修士課程及び博士課程)において、特定の課題について研究をすすめようと希望する者があるときは、研究科委員会で選考の上、正規課程の学生の学修を妨げない範囲で、学長が研究生として入学を許可するものとする。

- 2 研究生については、第64条及び別に定めるところを除き、正規課程の学生に適用する規定を準用する。

#### (委託学生)

第63条 官公庁その他の団体等の委託により、本大学院において学修を希望する者があるときは、研究科委員会で選考の上、正規課程の学生の学修を妨げない範囲で、学長が許可するものとする。

- 2 委託学生で正規の課程の履修を希望する者については、第64条及び別に定めるところを除き、正規の学生に適用する規定による。
- 3 委託学生で、聴講生として入学を希望する者については、第61条の2の規定による。

#### (納入金及び入学手続)

第64条 科目等履修生、研究生及び委託学生の納入金及び入学手続については、別に定める。

## 第 4 節 外国人留学生及び交換留学生

### (入学資格)

第65条 外国人で、外国における通常の課程による16年の学校教育を修了した者又はこれに準ずる者は、第9条及び第10条の規定にかかわらず、研究科委員会の特別選考を経て、学長が入学を許可するものとする。

2 前項の規定による選考方法は、研究科委員会の意見を聴き、学長が定める。

### (出願書類)

第66条 前条の規定により入学を志願する者は、第11条による所定の書類のほか、日本に在住して、学業に従事することが適法であることを証明する外国政府又はその他の官公署の証明書を提出しなければならない。

### (特別履修科目)

第67条 第65条及び第66条の規定により入学を許可された者は、学修の必要に応じて、一般に配当された科目の一部に代え、又はこれに加えて特別の科目を履修させることができる。

2 前項の規定による特別の科目は、当該研究科委員会がこれを定める。

### (交換留学生)

第67条の2 本大学院は、本大学との協定に基づき、外国の大学院の学生が本大学院の授業科目を履修する場合は、交換留学生として受け入れることができる。

2 交換留学生について、必要な事項は別に定める。

## 第 5 節 賞 罰

### (表彰)

第68条 本大学院の学生で、人物及び学業の優秀な者又は表彰に該当する行為のあった者は、学長が表彰する。

### (懲戒)

第69条 学生が本大学院の規則に背き、又は学生の本分に反する行為をしたときは、その都度懲戒委員会を設けて審議し、学長が懲戒を行う。

2 懲戒は、戒告、停学及び退学とし、退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められるもの
  - (2) 学業を怠り、成業の見込がないと認められるもの
  - (3) 正当な理由がなく、出席が常でないもの
  - (4) 大学の秩序を乱し、その他の学生としての本分に反したものの
- 3 前項の規定によって停学又は退学を命じたときは、その旨を保証人に通知する。
- 4 懲戒委員会の構成等については、別に定める。

## 第 6 節 奨学制度

(奨学制度)

第70条 本大学院に奨学制度を設ける。

2 奨学制度については、別に定める。

## 第 4 章 定型約款

(定型約款)

第71条 この学則及び本学が定めるその他諸規則(以下、「本約款」という。)を、民法第3編第2章第1節第5款で定める定型約款とみなす。

2 本約款は、民法第548条の4の規定により、変更することがある。

3 前項の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨及び変更後の本約款の内容並びにその効力発生時期を本学ホームページに記載し、インターネットによる公開の方法により周知する。

## 第 5 章 雑 則

(雑則)

第72条 この学則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

- 1 この学則は、昭和40年4月1日から施行する。
- 2 この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

- 3 この学則は、昭和46年4月1日から施行する。
- 4 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。
- 5 この学則は、昭和63年4月1日から施行する。
- 6 この学則は、平成元年4月1日から施行する。
- 7 この学則は、平成2年4月1日から施行する。
- 8 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 9 この学則は、平成3年9月18日から施行する。

ただし、第39条の規定は平成3年7月1日から適用する。

- 10 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 11 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 12 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 13 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 14 この学則は、平成7年4月19日から施行する。

ただし、第20条第1項の規定は平成7年4月1日から適用する。

- 15 この学則は、平成8年4月1日から施行する。

ただし、改正後の第35条の定めにかかわらず、平成7年4月1日以前の入学生については、なお従前の例による。

- 16 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 17 この学則は、平成10年4月1日から施行する。
- 18 この学則は、平成11年4月1日から施行する。

#### 附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

#### 附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

#### 附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

#### 附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年10月1日から施行する。

ただし、別表第1のスポーツ・システム研究科については、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。

2 学則第35条で定める別表第1のグローバルアジア研究科の授業科目及び履修方法については、平成18年9月27日から施行し、平成18年9月16日から適用する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 学則第33条別表第1で定める工学研究科建設工学専攻の開設科目「インターンシップⅣ」については、在学生に対し適用する。

附 則

1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。

2 学則第33条別表第1で定める人文科学研究科人文科学専攻の開設科目「考古学特論3」「考古学特論4」「考古学特論5」「考古学調査法特論1」及び「考古学調査法特論2」については、在学生に対し適用す

る。

3 学則第 49 条第2項については、在学生に対し適用する。

附 則

この学則は、平成 24 年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 26 年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成 30 年4月1日から施行する。

2 第 33 条別表第1授業科目の人文科学研究科「教職研究演習3(教育実践研究健康科学)Ⅰ」、「教職研究演習3(教育実践研究健康科学)Ⅱ」、「教職研究演習3(教育実践研究スポーツ社会学)Ⅰ」、「教職研究演習3(教育実践研究スポーツ社会学)Ⅱ」、「教職研究特論 15(健康科学)」、「教職研究特論 16(スポーツ社会学)」の専修免許取得教科は平成 29 年度入学生から適用し、開設科目を履修することができる。



附 則

- 1 この学則は、平成 31 年4月1日から施行する。
- 2 学則第 35 条で定める救急システム研究科及び同研究科(1年コース)の修士課程の必要最低単位数については、平成 30 年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 第 18 条は、在学生に対し適用する。
- 3 第 33 条別表第1授業科目の人文科学研究科「教職研究特論 17(体育科教育)」備考については令和3年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第 37 条第2項のグローバルアジア研究科において取得できる専修免許状の教科については令和4年度入学生から適用する。

別表第1 教育研究上の目的、授業科目及び履修方法(第33条関係)  
政治学研究科の教育研究上の目的

政治学研究科博士課程

政治学研究科博士課程は、大学教員や研究機関の研究員などの専門的な政治学・行政学分野の研究者の養成を目指すとともに、複雑に混迷してきている国際関係や国内問題に対して、幅広い教養や政治・行政に関する高度な専門的知識の習得および研究を通じて課題解決に当たる政治家、国際公務員、ジャーナリスト、教育者等のリーダー的人材の養成を目指しています。

政治学研究科修士課程

政治学研究科修士課程は、政治学研究者と高度専門職業人の養成を目標としています。基礎的な政治学・行政学分野の知識を前提に、社会科学としての政治学・行政学の研究にまで深化することを主たる目的としています。

政治学研究者の養成では、大学教員や研究員などの自立した政治学・行政学分野の研究者の輩出を目的とし、高度専門職業人の養成では、政治学・行政学分野に関する高度な専門知識を有する政治家、公務員、ジャーナリスト、教員等の第一線で活躍できる高度専門職業人の輩出を目的としています。

[政治学研究科政治学専攻:博士課程]

政治学専攻博士課程では、大学教員や研究機関の研究員などの専門的な政治学・行政学分野の研究者の養成と政治学・行政学の研究を通じて修得した知識や政策研究の方法等を用いてリーダーとなる人材の養成を行います。

[政治学研究科政治学専攻:修士課程]

政治学専攻修士課程では、大学教員や研究機関の研究員などの専門的な政治学・行政学分野の研究者の養成に加え、公務員、ジャーナリスト、教育者等社会の第一線で活躍できる高度専門職業人の養成を行います。

政治学研究科 授業科目

専 門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考	
				必 修	選 択	自 由		
政 治 学 専 攻 博 士 課 程	主	政 治 学 研 究 A	講 義	1・2		2		社・公
		政 治 学 研 究 B	講 義	1・2		2		社・公
	要	政 治 学 研 究 I	演 習	1		2		
		政 治 学 研 究 II	演 習	1		2		
		政 治 学 研 究 III	演 習	2		2		
		政 治 学 研 究 IV	演 習	2		2		
	目	日 本 政 治 史 研 究 A	講 義	1・2		2		
		日 本 政 治 史 研 究 B	講 義	1・2		2		
		日 本 政 治 史 研 究 I	演 習	1		2		
		日 本 政 治 史 研 究 II	演 習	1		2		

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 学 専 攻 程 目 要 科 目	日本政治史研究Ⅲ	演習	2		2		
	日本政治史研究Ⅳ	演習	2		2		
	外交史研究A	講義	1・2		2		
	外交史研究B	講義	1・2		2		
	外交史研究Ⅰ	演習	1		2		
	外交史研究Ⅱ	演習	1		2		
	外交史研究Ⅲ	演習	2		2		
	外交史研究Ⅳ	演習	2		2		
	行政学研究A	講義	1・2		2		社・公
	行政学研究B	講義	1・2		2		社・公
	行政学研究Ⅰ	演習	1		2		
	行政学研究Ⅱ	演習	1		2		
	行政学研究Ⅲ	演習	2		2		
	行政学研究Ⅳ	演習	2		2		
	地方行政研究A	講義	1・2		2		社・公
	地方行政研究B	講義	1・2		2		社・公
	地方行政研究Ⅰ	演習	1		2		
	地方行政研究Ⅱ	演習	1		2		
	地方行政研究Ⅲ	演習	2		2		
	地方行政研究Ⅳ	演習	2		2		

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 学 専 攻 主 要 科 目	政治思想研究 A	講義	1・2		2		社・公
	政治思想研究 B	講義	1・2		2		社・公
	政治思想研究 I	演習	1		2		
	政治思想研究 II	演習	1		2		
	政治思想研究 III	演習	2		2		
	政治思想研究 IV	演習	2		2		
	日本政治思想史研究 A	講義	1・2		2		社・地
	日本政治思想史研究 B	講義	1・2		2		社・地
	日本政治思想史研究 I	演習	1		2		
	日本政治思想史研究 II	演習	1		2		
	日本政治思想史研究 III	演習	2		2		
	日本政治思想史研究 IV	演習	2		2		
	国際政治研究 A	講義	1・2		2		
	国際政治研究 B	講義	1・2		2		
	国際政治研究 I	演習	1		2		
	国際政治研究 II	演習	1		2		
	国際政治研究 III	演習	2		2		
	国際政治研究 IV	演習	2		2		
	国際関係研究 A	講義	1・2		2		社・公
	国際関係研究 B	講義	1・2		2		社・公
国際関係研究 I	演習	1		2			
国際関係研究 II	演習	1		2			

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 学 専 攻 程 目 要 科 目 （ 主 修 ）	国際関係研究Ⅲ	演習	2		2		
	国際関係研究Ⅳ	演習	2		2		
	憲法研究 A	講義	1・2		2		社・公
	憲法研究 B	講義	1・2		2		社・公
	憲法研究Ⅰ	演習	1		2		
	憲法研究Ⅱ	演習	1		2		
	憲法研究Ⅲ	演習	2		2		
	憲法研究Ⅳ	演習	2		2		
	政治哲学研究 A	講義	1・2		2		
	政治哲学研究 B	講義	1・2		2		
	政治哲学研究Ⅰ	演習	1		2		
	政治哲学研究Ⅱ	演習	1		2		
	政治哲学研究Ⅲ	演習	2		2		
	政治哲学研究Ⅳ	演習	2		2		
	アジア地域研究 A	講義	1・2		2		社・地
	アジア地域研究 B	講義	1・2		2		社・地
	アジア地域研究Ⅰ	演習	1		2		
	アジア地域研究Ⅱ	演習	1		2		
	アジア地域研究Ⅲ	演習	2		2		
	アジア地域研究Ⅳ	演習	2		2		

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
政 治 学 専 攻 主 要 科 目	アメリカ地域研究 A	講 義	1・2		2		社・地
	アメリカ地域研究 B	講 義	1・2		2		社・地
	アメリカ地域研究 I	演 習	1		2		
	アメリカ地域研究 II	演 習	1		2		
	アメリカ地域研究 III	演 習	2		2		
	アメリカ地域研究 IV	演 習	2		2		
	現代政治理論研究 A	講 義	1・2		2		社・公
	現代政治理論研究 B	講 義	1・2		2		社・公
	現代政治理論研究 I	演 習	1		2		
	現代政治理論研究 II	演 習	1		2		
	現代政治理論研究 III	演 習	2		2		
	現代政治理論研究 IV	演 習	2		2		
	南アジア地域研究 A	講 義	1・2		2		社・地
	南アジア地域研究 B	講 義	1・2		2		社・地
	南アジア地域研究 I	演 習	1		2		
	南アジア地域研究 II	演 習	1		2		
	南アジア地域研究 III	演 習	2		2		
	南アジア地域研究 IV	演 習	2		2		
	日 本 研 究 A	講 義	1・2		2		
	日 本 研 究 B	講 義	1・2		2		
日 本 研 究 I	演 習	1		2			
日 本 研 究 II	演 習	1		2			

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 学 専 攻 程 目 要 科 目 （ 修 士 学 程 ） （ 攻 修 主 要 目 ）	日本研究Ⅲ	演習	2		2		
	日本研究Ⅳ	演習	2		2		
	政治文化研究A	講義	1・2		2		
	政治文化研究B	講義	1・2		2		
	政治文化研究Ⅰ	演習	1		2		
	政治文化研究Ⅱ	演習	1		2		
	政治文化研究Ⅲ	演習	2		2		
	政治文化研究Ⅳ	演習	2		2		
	アフリカ地域研究A	講義	1・2		2		社・地
	アフリカ地域研究B	講義	1・2		2		社・地
	アフリカ地域研究Ⅰ	演習	1		2		
	アフリカ地域研究Ⅱ	演習	1		2		
	アフリカ地域研究Ⅲ	演習	2		2		
	アフリカ地域研究Ⅳ	演習	2		2		
	日本教育制度史研究A	講義	1・2		2		社・地
	日本教育制度史研究B	講義	1・2		2		社・地
	日本教育制度史研究Ⅰ	演習	1		2		
	日本教育制度史研究Ⅱ	演習	1		2		
	日本教育制度史研究Ⅲ	演習	2		2		
	日本教育制度史研究Ⅳ	演習	2		2		
公共政策学研究A	講義	1・2		2		社・公	
公共政策学研究B	講義	1・2		2		社・公	

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考	
				必修	選択	自由		
政 治 学 専 攻 科 目 （ 修 士 課 程 ）	主 要 科 目	公共政策学研究Ⅰ	演習	1		2		
		公共政策学研究Ⅱ	演習	1		2		
		公共政策学研究Ⅲ	演習	2		2		
		公共政策学研究Ⅳ	演習	2		2		
	特 修 科 目	近代政治学特殊研究A	講義	1・2		2		
		近代政治学特殊研究B	講義	1・2		2		
		西洋政治史特殊研究A	講義	1・2		2		
		西洋政治史特殊研究B	講義	1・2		2		
		政党政治特殊研究A	講義	1・2		2		
		政党政治特殊研究B	講義	1・2		2		
		スラブ政治特殊研究A	講義	1・2		2		社・公
		スラブ政治特殊研究B	講義	1・2		2		社・公
		総合安全保障特殊研究A	講義	1・2		2		
		総合安全保障特殊研究B	講義	1・2		2		
		ヨーロッパ地域特殊研究A	講義	1・2		2		
		ヨーロッパ地域特殊研究B	講義	1・2		2		
		行政法特殊研究A	講義	1・2		2		
		行政法特殊研究B	講義	1・2		2		
		マス・コミュニケーション特殊研究A	講義	1・2		2		
		マス・コミュニケーション特殊研究B	講義	1・2		2		
		地方自治特殊研究A	講義	1・2		2		
		地方自治特殊研究B	講義	1・2		2		
		国際法特殊研究A	講義	1・2		2		
国際法特殊研究B	講義	1・2		2				



専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 学 専 攻 科 目 （ 修 士 程 ） 特 修 科 目	日本近代化研究	講義	1・2		2		
	近代日本の戦争研究	講義	1・2		2		
	江戸時代研究A	講義	1・2		2		
	江戸時代研究B	講義	1・2		2		
	日本博物館史研究	講義	1・2		2		
	日本の地方行政研究	講義	1・2		2		社・公
	日本の民主主義研究	講義	1・2		2		社・公
	日本人の宗教研究	講義	1・2		2		
	日本大衆文化研究	講義	1・2		2		
	日本文化遺産研究	講義	1・2		2		
	日米関係研究	講義	1・2		2		
	日中関係研究	講義	1・2		2		社・公
	日韓関係研究	講義	1・2		2		
	日本東南アジア関係研究	講義	1・2		2		
	日本EU関係研究	講義	1・2		2		
	日本・イスラム関係研究	講義	1・2		2		社・地
	文献講読（英語）A	講義	1		2		
	文献講読（英語）B	講義	1		2		
	文献講読（英語）C	講義	2		2		
	文献講読（英語）D	講義	2		2		

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政（修 治士 学課 専攻）	特 修 科 目	文献講読（独語）A	講義	1		2	
		文献講読（独語）B	講義	1		2	
		文献講読（独語）C	講義	2		2	
		文献講読（独語）D	講義	2		2	
		文献講読（仏語）A	講義	1		2	
		文献講読（仏語）B	講義	1		2	
		文献講読（仏語）C	講義	2		2	
		文献講読（仏語）D	講義	2		2	
		文献講読（日本語）A	講義	1		2	
		文献講読（日本語）B	講義	1		2	
		文献講読（日本語）C	講義	2		2	
		文献講読（日本語）D	講義	2		2	

専 門 課 程 名	授 業 科 目	講 義 そ の 他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
政 治 博 士 学 課 程 専 攻	主 要 科 目	政治学特別研究講義A	講 義	1・2・3		2	
		政治学特別研究講義B	講 義	1・2・3		2	
		政治学特別研究演習 I	演 習	1		2	
		政治学特別研究演習 II	演 習	1		2	
		政治学特別研究演習 III	演 習	2		2	
		政治学特別研究演習 IV	演 習	2		2	
		政治学特別研究演習 V	演 習	3		2	
		政治学特別研究演習 VI	演 習	3		2	
		日本政治史特別研究講義A	講 義	1・2・3		2	
		日本政治史特別研究講義B	講 義	1・2・3		2	
		日本政治史特別研究演習 I	演 習	1		2	
		日本政治史特別研究演習 II	演 習	1		2	
		日本政治史特別研究演習 III	演 習	2		2	
		日本政治史特別研究演習 IV	演 習	2		2	
		日本政治史特別研究演習 V	演 習	3		2	
		日本政治史特別研究演習 VI	演 習	3		2	
		外交史特別研究講義A	講 義	1・2・3		2	
		外交史特別研究講義B	講 義	1・2・3		2	
	外交史特別研究演習 I	演 習	1		2		
	外交史特別研究演習 II	演 習	1		2		

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 （ 主 治 博 士 学 課 程 ） 攻	外交史特別研究演習Ⅲ	演習	2		2		
	外交史特別研究演習Ⅳ	演習	2		2		
	外交史特別研究演習Ⅴ	演習	3		2		
	外交史特別研究演習Ⅵ	演習	3		2		
	行政学特別研究講義A	講義	1・2・3		2		
	行政学特別研究講義B	講義	1・2・3		2		
	行政学特別研究演習Ⅰ	演習	1		2		
	行政学特別研究演習Ⅱ	演習	1		2		
	行政学特別研究演習Ⅲ	演習	2		2		
	行政学特別研究演習Ⅳ	演習	2		2		
	行政学特別研究演習Ⅴ	演習	3		2		
	行政学特別研究演習Ⅵ	演習	3		2		
	地方行政特別研究講義A	講義	1・2・3		2		
	地方行政特別研究講義B	講義	1・2・3		2		
	地方行政特別研究演習Ⅰ	演習	1		2		
	地方行政特別研究演習Ⅱ	演習	1		2		
	地方行政特別研究演習Ⅲ	演習	2		2		
	地方行政特別研究演習Ⅳ	演習	2		2		
	地方行政特別研究演習Ⅴ	演習	3		2		
	地方行政特別研究演習Ⅵ	演習	3		2		

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 博 士 学 課 程 目 攻	主 要 科 目	政治思想特別研究講義A	講義	1・2・3		2	
		政治思想特別研究講義B	講義	1・2・3		2	
		政治思想特別研究演習Ⅰ	演習	1		2	
		政治思想特別研究演習Ⅱ	演習	1		2	
		政治思想特別研究演習Ⅲ	演習	2		2	
		政治思想特別研究演習Ⅳ	演習	2		2	
		政治思想特別研究演習Ⅴ	演習	3		2	
		政治思想特別研究演習Ⅵ	演習	3		2	
		日本政治思想史特別研究講義A	講義	1・2・3		2	
		日本政治思想史特別研究講義B	講義	1・2・3		2	
		日本政治思想史特別研究演習Ⅰ	演習	1		2	
		日本政治思想史特別研究演習Ⅱ	演習	1		2	
		日本政治思想史特別研究演習Ⅲ	演習	2		2	
		日本政治思想史特別研究演習Ⅳ	演習	2		2	
		日本政治思想史特別研究演習Ⅴ	演習	3		2	
		日本政治思想史特別研究演習Ⅵ	演習	3		2	
		国際政治特別研究講義A	講義	1・2・3		2	
		国際政治特別研究講義B	講義	1・2・3		2	
	国際政治特別研究演習Ⅰ	演習	1		2		
	国際政治特別研究演習Ⅱ	演習	1		2		

専 門 課 程 名	授 業 科 目	講 義 そ の 他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
政 治 博 士 学 課 程 専 攻	主 要 科 目	国際政治特別研究演習Ⅲ	演 習	2		2	
		国際政治特別研究演習Ⅳ	演 習	2		2	
		国際政治特別研究演習Ⅴ	演 習	3		2	
		国際政治特別研究演習Ⅵ	演 習	3		2	
		国際関係特別研究講義A	講 義	1・2・3		2	
		国際関係特別研究講義B	講 義	1・2・3		2	
		国際関係特別研究演習Ⅰ	演 習	1		2	
		国際関係特別研究演習Ⅱ	演 習	1		2	
		国際関係特別研究演習Ⅲ	演 習	2		2	
		国際関係特別研究演習Ⅳ	演 習	2		2	
		国際関係特別研究演習Ⅴ	演 習	3		2	
		国際関係特別研究演習Ⅵ	演 習	3		2	
		憲法特別研究講義A	講 義	1・2・3		2	
		憲法特別研究講義B	講 義	1・2・3		2	
		憲法特別研究演習Ⅰ	演 習	1		2	
		憲法特別研究演習Ⅱ	演 習	1		2	
		憲法特別研究演習Ⅲ	演 習	2		2	
		憲法特別研究演習Ⅳ	演 習	2		2	
		憲法特別研究演習Ⅴ	演 習	3		2	
		憲法特別研究演習Ⅵ	演 習	3		2	

専 門 課 程 名	授 業 科 目	講 義 そ の 他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
政 治 博 士 学 課 程 目 録	政治哲学特別研究講義A	講 義	1・2・3		2		
	政治哲学特別研究講義B	講 義	1・2・3		2		
	政治哲学特別研究演習 I	演 習	1		2		
	政治哲学特別研究演習 II	演 習	1		2		
	政治哲学特別研究演習 III	演 習	2		2		
	政治哲学特別研究演習 IV	演 習	2		2		
	政治哲学特別研究演習 V	演 習	3		2		
	政治哲学特別研究演習 VI	演 習	3		2		
	アジア地域特別研究講義A	講 義	1・2・3		2		
	アジア地域特別研究講義B	講 義	1・2・3		2		
	アジア地域特別研究演習 I	演 習	1		2		
	アジア地域特別研究演習 II	演 習	1		2		
	アジア地域特別研究演習 III	演 習	2		2		
	アジア地域特別研究演習 IV	演 習	2		2		
	アジア地域特別研究演習 V	演 習	3		2		
	アジア地域特別研究演習 VI	演 習	3		2		
	アメリカ地域特別研究講義A	講 義	1・2・3		2		
	アメリカ地域特別研究講義B	講 義	1・2・3		2		
	アメリカ地域特別研究演習 I	演 習	1		2		
	アメリカ地域特別研究演習 II	演 習	1		2		

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 （ 主 要 科 目 ） 博 士 学 課 程 攻	アメリカ地域特別研究演習Ⅲ	演習	2		2		
	アメリカ地域特別研究演習Ⅳ	演習	2		2		
	アメリカ地域特別研究演習Ⅴ	演習	3		2		
	アメリカ地域特別研究演習Ⅵ	演習	3		2		
	現代政治理論特別研究講義A	講義	1・2・3		2		
	現代政治理論特別研究講義B	講義	1・2・3		2		
	現代政治理論特別研究演習Ⅰ	演習	1		2		
	現代政治理論特別研究演習Ⅱ	演習	1		2		
	現代政治理論特別研究演習Ⅲ	演習	2		2		
	現代政治理論特別研究演習Ⅳ	演習	2		2		
	現代政治理論特別研究演習Ⅴ	演習	3		2		
	現代政治理論特別研究演習Ⅵ	演習	3		2		
	南アジア地域特別研究講義A	講義	1・2・3		2		
	南アジア地域特別研究講義B	講義	1・2・3		2		
	南アジア地域特別研究演習Ⅰ	演習	1		2		
	南アジア地域特別研究演習Ⅱ	演習	1		2		
	南アジア地域特別研究演習Ⅲ	演習	2		2		
	南アジア地域特別研究演習Ⅳ	演習	2		2		
	南アジア地域特別研究演習Ⅴ	演習	3		2		
	南アジア地域特別研究演習Ⅵ	演習	3		2		



専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
政 治 博 士 学 課 程 攻	主 要 科 目	日本特別研究講義A	講義	1・2・3		2	
		日本特別研究講義B	講義	1・2・3		2	
		日本特別研究演習I	演習	1		2	
		日本特別研究演習II	演習	1		2	
		日本特別研究演習III	演習	2		2	
		日本特別研究演習IV	演習	2		2	
		日本特別研究演習V	演習	3		2	
		日本特別研究演習VI	演習	3		2	
		政治文化特別研究講義A	講義	1・2・3		2	
		政治文化特別研究講義B	講義	1・2・3		2	
		政治文化特別研究演習I	演習	1		2	
		政治文化特別研究演習II	演習	1		2	
		政治文化特別研究演習III	演習	2		2	
		政治文化特別研究演習IV	演習	2		2	
		政治文化特別研究演習V	演習	3		2	
		政治文化特別研究演習VI	演習	3		2	
		アフリカ地域特別研究講義A	講義	1・2・3		2	
		アフリカ地域特別研究講義B	講義	1・2・3		2	
		アフリカ地域特別研究演習I	演習	1		2	
アフリカ地域特別研究演習II	演習	1		2			

専 門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
政 ( 治 博 士 学 課 程 専 攻)	主 要 科 目	アフリカ地域特別研究演習Ⅲ	演 習	2		2	
		アフリカ地域特別研究演習Ⅳ	演 習	2		2	
		アフリカ地域特別研究演習Ⅴ	演 習	3		2	
		アフリカ地域特別研究演習Ⅵ	演 習	3		2	
	特 修 科 目	西洋政治史特別研究A	講 義	1・2・3		2	
		西洋政治史特別研究B	講 義	1・2・3		2	
		スラブ政治特別研究A	講 義	1・2・3		2	
		スラブ政治特別研究B	講 義	1・2・3		2	
		文献研究(英語)A	講 義	1		2	
		文献研究(英語)B	講 義	1		2	
		文献研究(英語)C	講 義	2		2	
		文献研究(英語)D	講 義	2		2	
		文献研究(英語)E	講 義	3		2	
		文献研究(英語)F	講 義	3		2	
		文献研究(独語)A	講 義	1		2	
		文献研究(独語)B	講 義	1		2	
		文献研究(独語)C	講 義	2		2	
		文献研究(独語)D	講 義	2		2	
		文献研究(独語)E	講 義	3		2	
		文献研究(独語)F	講 義	3		2	

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考	
				必 修	選 択	自 由		
政 （ 治博 士学 課 専程 ） 攻	特 修 科 目	文 献 研 究（ 仏 語 ） A	講 義	1		2		
		文 献 研 究（ 仏 語 ） B	講 義	1		2		
		文 献 研 究（ 仏 語 ） C	講 義	2		2		
		文 献 研 究（ 仏 語 ） D	講 義	2		2		
		文 献 研 究（ 仏 語 ） E	講 義	3		2		
		文 献 研 究（ 仏 語 ） F	講 義	3		2		
			文 献 研 究（ 日 本 語 ） A	講 義	1		2	
			文 献 研 究（ 日 本 語 ） B	講 義	1		2	
			文 献 研 究（ 日 本 語 ） C	講 義	2		2	
			文 献 研 究（ 日 本 語 ） D	講 義	2		2	
			文 献 研 究（ 日 本 語 ） E	講 義	3		2	
			文 献 研 究（ 日 本 語 ） F	講 義	3		2	

履修方法(政治学研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、所属研究科に配当された主要科目の中から、自己の専攻すべき科目を選定しなければならない。この科目をその学生の専修科目とする。
- (2) 専修科目の演習を担当する教員を指導教員とし、その学生の本大学院における研究一般及び論文の作成を指導する。学生は専修科目以外の科目の選択、論文の作成、研究一般については、その指導にしたがうものとする。
- (3) 前号の科目のほか、指導教員が必要と認めるときは、所定の単位外にその指定する科目をも履修すること。
- (4) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (5) 中学校教諭専修免許状(社会)及び高等学校教諭専修免許状(地理歴史)(公民)を取得しようとする者は、次の区分によって修得しなければならない。

免許教科	授 業 科 目	単 位
社 会	表の備考欄に「社」が付された授業科目	24単位以上
地理歴史	表の備考欄に「地」が付された授業科目	24単位以上
公 民	表の備考欄に「公」が付された授業科目	24単位以上

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、所定の科目について32単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して審査に合格すること。
- (2) 前号の32単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(20単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	20
第2年次		4	

- (3) 専修科目以外の科目は、同研究科同専攻に配置された科目(主要科目及び特修科目)の中から選択すること。
- (4) 「日本政治研究プログラム」の中の科目を履修し、修士(学術)の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、所定の科目について40単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して審査に合格すること。
- (5) 前号の40単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(28単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	28
第2年次		4	

3. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、又は外国において修士の学位又はこれに相当する学位を得た者で、3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を履修すること。
- (2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(16単位)		専修科目以外の科目(4単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	4
第2年次		4	
第3年次		4	

経済学研究科の教育研究上の目的

経済学研究科博士課程

経済学研究科博士課程では、修士課程までに培われた学力を一層高めると同時に、高度な経済学理論について学び、教育・研究機関や官庁、民間企業などで活躍し、社会に貢献できる経済専門の研究者及び高度専門職業人の養成を目的としています。

経済学研究科修士課程

経済学研究科修士課程では、「研究コース」、「特定課題研究コース」、「租税法・会計コース」を設け、学生に自己の進路・目標に応じた学修ができるよう、多様な選択肢を提供し、更に経済学理論の学修を通して、経済分野の研究者、官庁や民間企業及び税理士などの高度専門職業人としての課題発見・解決能力、教養としての人間力の養成を目的としています。

[経済学研究科経済学専攻:博士課程]

経済学専攻博士課程では、経済学理論を「経済理論研究」、「経済史・思想史研究」、「国際・地域研究」、「応用経済研究」、「租税法・会計研究」の5つの研究領域を通して、体系的かつ横断的に学修し、独創的な視野で学問の探究を継続し、自立して諸問題の解決に取り組むことができる能力を備えた研究者及び高度専門職業人の養成を目的としています。

a) 学術水準の高い博士論文の完成を目指し、経済学理論を基礎から応用まで修得し、独立して研究ができる能力を身につけることを具体的な目的としています。

b) 自ら修得した経済学の専門的知識・技能を社会の諸問題の解決に活用できる能力を身につけることを目的としています。

[経済学研究科経済学専攻:修士課程]

経済学専攻修士課程では、経済学の基本となる理論、歴史、政策分野から経済の激しい変化に対応できる応用経済分野及び租税法・会計学分野に至るまで、幅広い研究領域から経済について体系的に学修し、自立した研究者及び高度専門職業人として身につけるべき能力の養成を目的としています。

a) 課題を発見し、主体的に対応できる能力、経済学及びその関連分野における知識・技能を活用できる能力を身につけることを具体的な目的としています。

b) 研究者、高度専門職業人として、自ら修得した経済学の専門的知識・技能を活用して、企業や社会における経済の諸問題に主体的に取り組み、社会に貢献できる人材となることを目的としています。

経済学研究科 授業科目

専 門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目
					必 修	選 択	自 由	
経 済 修 士 学 専 攻	経 済 理 論 研 究	【講 義 科 目】						
		ミクロ経済学研究 A	講義	1・2		2		社・公 ※
		ミクロ経済学研究 B	講義	1・2		2		
		マクロ経済学研究 A	講義	1・2		2		社・公 ※
		マクロ経済学研究 B	講義	1・2		2		
		計量経済学研究 A	講義	1・2		2		商 ※
		計量経済学研究 B	講義	1・2		2		
		経済統計学研究 A	講義	1・2		2		商 ※
		経済統計学研究 B	講義	1・2		2		
		金融論研究 A	講義	1・2		2		
		金融論研究 B	講義	1・2		2		
		景気変動論研究 A	講義	1・2		2		商
		景気変動論研究 B	講義	1・2		2		
		数理経済学研究 A	講義	1・2		2		社・公
		数理経済学研究 B	講義	1・2		2		
		経済学史研究 A	講義	1・2		2		社・地
		経済学史研究 B	講義	1・2		2		
		日本経済史研究 A	講義	1・2		2		社・地 ※
日本経済史研究 B	講義	1・2		2				
西洋経済史研究 A	講義	1・2		2		社・地 ※		
西洋経済史研究 B	講義	1・2		2				

専 門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目
					必 修	選 択	自 由	
経 済 学 専 攻 課 程	経済史・思想史研究	ヨーロッパ思想史研究 A	講義	1・2		2		社・地
		ヨーロッパ思想史研究 B	講義	1・2		2		
		近代経済思想史研究 A	講義	1・2		2		
		近代経済思想史研究 B	講義	1・2		2		
		アメリカ経済史研究 A	講義	1・2		2		社・地
		アメリカ経済史研究 B	講義	1・2		2		
		アジア経済史研究 A	講義	1・2		2		
		アジア経済史研究 B	講義	1・2		2		
		E U 統合史研究 A	講義	1・2		2		社・地
		E U 統合史研究 B	講義	1・2		2		
		財政史研究 A	講義	1・2		2		社・地
		財政史研究 B	講義	1・2		2		
	国際・地域研究	国際マクロ経済学研究 A	講義	1・2		2		商
		国際マクロ経済学研究 B	講義	1・2		2		
		国際経済論研究 A	講義	1・2		2		社・公
		国際経済論研究 B	講義	1・2		2		
		アジア経済論研究 A	講義	1・2		2		社・公
		アジア経済論研究 B	講義	1・2		2		
		多文化社会経済研究 A	講義	1・2		2		社・公
		多文化社会経済研究 B	講義	1・2		2		
		国際ミクロ経済学研究 A	講義	1・2		2		商
		国際ミクロ経済学研究 B	講義	1・2		2		
		国際金融論研究 A	講義	1・2		2		
		国際金融論研究 B	講義	1・2		2		
		日本経済論研究 A	講義	1・2		2		社・公
		日本経済論研究 B	講義	1・2		2		
		中国経済論研究 A	講義	1・2		2		社・公
		中国経済論研究 B	講義	1・2		2		
		開発経済論研究 A	講義	1・2		2		社・公
		開発経済論研究 B	講義	1・2		2		
	応用経済研究	人的資源管理論研究 A	講義	1・2		2		
		人的資源管理論研究 B	講義	1・2		2		
		労働経済論研究 A	講義	1・2		2		社・公
		労働経済論研究 B	講義	1・2		2		
		企業経済論研究 A	講義	1・2		2		商
		企業経済論研究 B	講義	1・2		2		
情報産業論研究 A		講義	1・2		2		商	
情報産業論研究 B		講義	1・2		2			
経済政策論研究 A		講義	1・2		2			
経済政策論研究 B		講義	1・2		2			
環境経済論研究 A		講義	1・2		2			
環境経済論研究 B		講義	1・2		2			
人事経済学研究 A		講義	1・2		2		社・公	
人事経済学研究 B		講義	1・2		2			
統計学研究 A		講義	1・2		2		社・公	
統計学研究 B		講義	1・2		2			
企業金融論研究 A	講義	1・2		2		商		
企業金融論研究 B	講義	1・2		2				

専 門 課 程 名	研究 領 域	授 業 科 目	講 義 そ の 他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目
					必 修	選 択	自 由	
経 済 学 専 攻 (修 士 課 程)	応 用 経 済 研 究	情 報 社 会 ・ 情 報 倫 理 研 究 A	講 義	1・2		2		
		情 報 社 会 ・ 情 報 倫 理 研 究 B	講 義	1・2		2		
		財 政 学 研 究 A	講 義	1・2		2		社・公
		財 政 学 研 究 B	講 義	1・2		2		
	租 税 法 ・ 会 計 研 究	租 税 論 ・ 租 税 法 研 究 A	講 義	1・2		2		商
		租 税 論 ・ 租 税 法 研 究 B	講 義	1・2		2		
		地 方 財 政 論 ・ 地 方 税 法 研 究 A	講 義	1・2		2		商
		地 方 財 政 論 ・ 地 方 税 法 研 究 B	講 義	1・2		2		
		国 際 租 税 法 研 究 A	講 義	1・2		2		社・公
		国 際 租 税 法 研 究 B	講 義	1・2		2		
		財 務 会 計 研 究 A	講 義	1・2		2		商
		財 務 会 計 研 究 B	講 義	1・2		2		
		税 法 史 研 究 A	講 義	1・2		2		社・地
		税 法 史 研 究 B	講 義	1・2		2		
		経 済 と 法 研 究 A	講 義	1・2		2		
		経 済 と 法 研 究 B	講 義	1・2		2		
		租 税 判 例 研 究 A	講 義	1・2		2		商
		租 税 判 例 研 究 B	講 義	1・2		2		
租 税 政 策 研 究 A	講 義	1・2		2		社・公		
租 税 政 策 研 究 B	講 義	1・2		2				
簿 記 会 計 研 究 A	講 義	1・2		2		商		
簿 記 会 計 研 究 B	講 義	1・2		2				

専門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目
					必 修	選 択	自 由	
経 済 学 専 攻  ( 修 程 )	文 献 講 読 ・ 論 文 指 導	文 献 講 読 ( 英 語 ) A	講義	1・2		2		
		文 献 講 読 ( 英 語 ) B	講義	1・2		2		
		文 献 講 読 ( フ ラ ン ス 語 ) A	講義	1・2		2		
		文 献 講 読 ( フ ラ ン ス 語 ) B	講義	1・2		2		
		文 献 講 読 ( 日 本 語 ) A	講義	1・2		2		
		文 献 講 読 ( 日 本 語 ) B	講義	1・2		2		
		論 文 指 導	講義	1・2		2		
		<b>【演習科目】</b>						
		ミクロ経済学研究演習ⅠA	演習	1		2		
		ミクロ経済学研究演習ⅠB	演習	1		2		
		ミクロ経済学研究演習ⅡA	演習	2		2		
		ミクロ経済学研究演習ⅡB	演習	2		2		
		マクロ経済学研究演習ⅠA	演習	1		2		
		マクロ経済学研究演習ⅠB	演習	1		2		
		マクロ経済学研究演習ⅡA	演習	2		2		
		マクロ経済学研究演習ⅡB	演習	2		2		
		計量経済学研究演習ⅠA	演習	1		2		
		計量経済学研究演習ⅠB	演習	1		2		
		計量経済学研究演習ⅡA	演習	2		2		
		計量経済学研究演習ⅡB	演習	2		2		
		経済統計学研究演習ⅠA	演習	1		2		
		経済統計学研究演習ⅠB	演習	1		2		
		経済統計学研究演習ⅡA	演習	2		2		
		経済統計学研究演習ⅡB	演習	2		2		
		金融論研究演習ⅠA	演習	1		2		
		金融論研究演習ⅠB	演習	1		2		
		金融論研究演習ⅡA	演習	2		2		
	金融論研究演習ⅡB	演習	2		2			



専門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目
					必 修	選 択	自 由	
経 済 学 専 攻 （ 修 程 ）	経 済 史 ・ 思 想 史 研 究	経済学史研究演習ⅠA	演習	1		2		
		経済学史研究演習ⅠB	演習	1		2		
		経済学史研究演習ⅡA	演習	2		2		
		経済学史研究演習ⅡB	演習	2		2		
		日本経済史研究演習ⅠA	演習	1		2		
		日本経済史研究演習ⅠB	演習	1		2		
		日本経済史研究演習ⅡA	演習	2		2		
		日本経済史研究演習ⅡB	演習	2		2		
		西洋経済史研究演習ⅠA	演習	1		2		
		西洋経済史研究演習ⅠB	演習	1		2		
		西洋経済史研究演習ⅡA	演習	2		2		
		西洋経済史研究演習ⅡB	演習	2		2		
	ヨーロッパ思想史研究演習ⅠA	演習	1		2			
	ヨーロッパ思想史研究演習ⅠB	演習	1		2			
	ヨーロッパ思想史研究演習ⅡA	演習	2		2			
	ヨーロッパ思想史研究演習ⅡB	演習	2		2			
	国 際 ・ 地 域 研 究	国際マクロ経済学研究演習ⅠA	演習	1		2		
		国際マクロ経済学研究演習ⅠB	演習	1		2		
		国際マクロ経済学研究演習ⅡA	演習	2		2		
		国際マクロ経済学研究演習ⅡB	演習	2		2		
		国際経済論研究演習ⅠA	演習	1		2		
		国際経済論研究演習ⅠB	演習	1		2		
		国際経済論研究演習ⅡA	演習	2		2		
		国際経済論研究演習ⅡB	演習	2		2		
アジア経済論研究演習ⅠA		演習	1		2			
アジア経済論研究演習ⅠB		演習	1		2			
アジア経済論研究演習ⅡA		演習	2		2			
アジア経済論研究演習ⅡB		演習	2		2			

専門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目	
					必 修	選 択	自 由		
経（修 済 士 課 学 専 程 攻）	国際・ 地域研究	多文化社会経済研究演習ⅠA	演習	1		2			
		多文化社会経済研究演習ⅠB	演習	1		2			
		多文化社会経済研究演習ⅡA	演習	2		2			
		多文化社会経済研究演習ⅡB	演習	2		2			
	応 用 経 済 研 究	人の資源管理論研究演習ⅠA	人の資源管理論研究演習ⅠA	演習	1		2		
			人の資源管理論研究演習ⅠB	演習	1		2		
			人の資源管理論研究演習ⅡA	演習	2		2		
			人の資源管理論研究演習ⅡB	演習	2		2		
		労働経済論研究演習ⅠA	労働経済論研究演習ⅠA	演習	1		2		
			労働経済論研究演習ⅠB	演習	1		2		
			労働経済論研究演習ⅡA	演習	2		2		
			労働経済論研究演習ⅡB	演習	2		2		
	企業経済論研究演習ⅠA	企業経済論研究演習ⅠA	演習	1		2			
		企業経済論研究演習ⅠB	演習	1		2			
		企業経済論研究演習ⅡA	演習	2		2			
		企業経済論研究演習ⅡB	演習	2		2			
	情報産業論研究演習ⅠA	情報産業論研究演習ⅠA	演習	1		2			
		情報産業論研究演習ⅠB	演習	1		2			
		情報産業論研究演習ⅡA	演習	2		2			
		情報産業論研究演習ⅡB	演習	2		2			
	経済政策論研究演習ⅠA	経済政策論研究演習ⅠA	演習	1		2			
		経済政策論研究演習ⅠB	演習	1		2			
		経済政策論研究演習ⅡA	演習	2		2			
		経済政策論研究演習ⅡB	演習	2		2			
	環境経済論研究演習ⅠA	環境経済論研究演習ⅠA	演習	1		2			
		環境経済論研究演習ⅠB	演習	1		2			
		環境経済論研究演習ⅡA	演習	2		2			
		環境経済論研究演習ⅡB	演習	2		2			

専 門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考 ※基礎科目
					必 修	選 択	自 由	
経 済 学 専 攻 ( 修 士 課 程 )	租 税	租税論・租税法研究演習ⅠA	演習	1		2		
		租税論・租税法研究演習ⅠB	演習	1		2		
		租税論・租税法研究演習ⅡA	演習	2		2		
		租税論・租税法研究演習ⅡB	演習	2		2		
	税	地方財政論・地方税法研究演習ⅠA	演習	1		2		
		地方財政論・地方税法研究演習ⅠB	演習	1		2		
		地方財政論・地方税法研究演習ⅡA	演習	2		2		
		地方財政論・地方税法研究演習ⅡB	演習	2		2		
	法	国際租税法研究演習ⅠA	演習	1		2		
		国際租税法研究演習ⅠB	演習	1		2		
		国際租税法研究演習ⅡA	演習	2		2		
		国際租税法研究演習ⅡB	演習	2		2		
	会 計	財務会計研究演習ⅠA	演習	1		2		
		財務会計研究演習ⅠB	演習	1		2		
		財務会計研究演習ⅡA	演習	2		2		
		財務会計研究演習ⅡB	演習	2		2		
	研 究	税法史研究演習ⅠA	演習	1		2		
		税法史研究演習ⅠB	演習	1		2		
		税法史研究演習ⅡA	演習	2		2		
		税法史研究演習ⅡB	演習	2		2		
	経済と法研究演習ⅠA	演習	1		2			
	経済と法研究演習ⅠB	演習	1		2			
	経済と法研究演習ⅡA	演習	2		2			
	経済と法研究演習ⅡB	演習	2		2			

専 門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
					必 修	選 択	自 由	
経 濟 博 士 学 課 程 攻	経 濟 理 論 研 究	ミクロ経済学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		ミクロ経済学特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		ミクロ経済学特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		ミクロ経済学特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		マクロ経済学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		マクロ経済学特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		マクロ経済学特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		マクロ経済学特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		計量経済学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		計量経済学特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		計量経済学特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		計量経済学特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		経済統計学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		経済統計学特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		経済統計学特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
	経済統計学特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4			
	金融論特別研究講義	講 義	1・2・3		4			
	金融論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4			
	金融論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4			
	金融論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4			
	経 濟 史 ・ 思 想 史 研 究	経済学史特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		経済学史特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		経済学史特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		経済学史特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		日本経済史特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		日本経済史特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		日本経済史特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		日本経済史特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		西洋経済史特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		西洋経済史特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		西洋経済史特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		西洋経済史特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		ヨーロッパ思想史特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
ヨーロッパ思想史特別研究演習Ⅰ		演 習	1		4			
ヨーロッパ思想史特別研究演習Ⅱ		演 習	2		4			
ヨーロッパ思想史特別研究演習Ⅲ		演 習	3		4			
国 際 ・ 地 域 研 究		国際マクロ経済学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		国際マクロ経済学特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
	国際マクロ経済学特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4			
	国際マクロ経済学特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4			

専 門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
					必 修	選 択	自 由	
経 濟 博 士 学 課 程 専 攻	国際・地域研究	国際経済論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		国際経済論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		国際経済論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		国際経済論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		アジア経済論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		アジア経済論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		アジア経済論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		アジア経済論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		多文化社会経済特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
	多文化社会経済特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4			
	多文化社会経済特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4			
	多文化社会経済特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4			
	応用 経済 研 究	人的資源管理論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		人的資源管理論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		人的資源管理論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		人的資源管理論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		労働経済論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		労働経済論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		労働経済論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		労働経済論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		企業経済論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		企業経済論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		企業経済論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		企業経済論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		情報産業論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		情報産業論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		情報産業論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		情報産業論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		経済政策論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		経済政策論特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		経済政策論特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		経済政策論特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		環境経済論特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
環境経済論特別研究演習Ⅰ		演 習	1		4			
環境経済論特別研究演習Ⅱ		演 習	2		4			
環境経済論特別研究演習Ⅲ		演 習	3		4			
財政学特別研究講義	講 義	1・2・3		4				
財政学特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4				
財政学特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4				
財政学特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4				

専門 課程名	研究 領域	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
					必 修	選 択	自 由	
経 濟 博 士 学 課 専 攻	租税法・会計研究	租税論・租税法特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		租税論・租税法特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		租税論・租税法特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		租税論・租税法特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		地方財政論・地方税法特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		地方財政論・地方税法特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		地方財政論・地方税法特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		地方財政論・地方税法特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		国際租税法特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		国際租税法特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		国際租税法特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
		国際租税法特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4		
		財務会計特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
		財務会計特別研究演習Ⅰ	演 習	1		4		
		財務会計特別研究演習Ⅱ	演 習	2		4		
財務会計特別研究演習Ⅲ	演 習	3		4				

履修方法(経済学研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、経済学研究科に配当されている演習科目の中から、自己の専修する科目を選択しなければならない。この科目をその学生の専修科目とする。
- (2) 学生は専修科目を担当する教員を指導教員とし、本研究科を修了するまで研究指導を受ける。なお、専修科目以外の科目の選択、論文の作成等、研究全般において、学生はその指導にしたがうものとする。
- (3) 前号の科目のほか、指導教員が必要と認めるときは、所定の単位外にその指定する科目をも履修することとする。
- (4) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選択しなければならない。
- (5) 中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(地理歴史)(公民)(商業)を取得しようとする者は、次の区分によって修得しなければならない。

免許教科	授 業 科 目	単 位
社会	表の備考欄に「社」が付された授業科目	24単位以上
地理歴史	表の備考欄に「地」が付された授業科目	24単位以上
公 民	表の備考欄に「公」が付された授業科目	24単位以上
商 業	表の備考欄に「商」が付された授業科目	24単位以上

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、各コースで定められた所定の単位を修得した上、「修士論文」または「特定課題研究論文」の審査及び最終試験に合格しなければならない。
- (2) 前号の所定の単位は、次の区分によって修得することとする。

①研究コース

32単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して審査に合格すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(20単位) (基礎科目4単位含む)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	20
第2年次		4	

②特定課題研究コース

40単位以上を修得し、かつ特定課題研究論文を提出して審査に合格すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(28単位) (基礎科目4単位含む)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	28
第2年次		4	

③租税法・会計コース

32単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して審査に合格すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(20単位) (基礎科目4単位含む)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	20
第2年次		4	

3. 博士課程

(1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位(外国で取得した修士学位含む)を得た者か、又はこれに相当する者で、3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を履修すること。

(2) 前号の20単位は、次の区分によって修得することとする。

年次	専修科目(16単位)		専修科目以外の科目(4単位)
	講義	演習	講義
第1年次	4	4	4
第2年次		4	
第3年次		4	



経営学研究科の教育研究上の目的

経営学研究科博士課程

経営学研究科博士課程では、修士課程における社会科学としての経営学の研究の深化を前提に、経営理論の教育・研究を通して、経営学分野における高度に専門的な教育・研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを主たる目的としています。

また、経営学分野における高度に専門的な教育・研究能力を有した次世代の大学教育あるいは研究を担う人材の養成を目的としています。

経営学研究科修士課程

経営学研究科修士課程では、修士論文研究コースと特定課題研究コースが設けられています。学部において学んだ企業経営における課題の発見・解決の方法、ビジネス人基礎力(人間基礎力、社会人基礎力、経営学・会計学の専門的知識)を修得したことを基礎として、本研究科の両コースでは、これらの「ビジネス人基礎力」を活用し、社会科学としての経営学の研究にまで深化することを主たる目的としています。

両コースでは、大学教員などの自立した経営学研究者の養成、経営学に関する高度な専門知識を有する職業専門家、民間企業の経営・会計・税務分野の担当者などの職業人の養成を目的としています。

[経営学研究科経営学専攻:博士課程]

経営学専攻博士課程は、経営理論の教育・研究を通して、経営学分野における高度に専門的な教育・研究能力を有した次世代の大学教育あるいは研究を担う人材の養成を目的としています。

a) 経営学分野における高度に専門的な教育・研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身に付けることを具体的目標としている。

b) 次世代の大学教育あるいは研究を担う経営学研究者としての自ら修得した高度な専門的知識を活用して、社会に貢献する人材となることを目標としている。

[経営学研究科経営学専攻:修士課程]

経営学専攻修士課程は、基礎となる経営・会計分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した経営学研究者及び高度専門職業人の養成を目的としています。

a) 課題に主体的に対応できる能力を練磨し、経営及び会計並びに関連分野における幅広い知識と技能および教養を身に付けることを具体的目標としている。

b) 高度職業人としての自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標としている。

経営学研究科 授業科目

専 門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考	
				必 修	選 択	自 由		
経 営 学 専 攻 （ 修 士 課 程 ）	主 要 科 目	経 営 戦 略 論 A	講 義	1・2		2		
		経 営 戦 略 論 B	講 義	1・2		2		
		経 営 戦 略 論 演 習 I A	演 習	1		2		
		経 営 戦 略 論 演 習 I B	演 習	1		2		
		経 営 戦 略 論 演 習 II A	演 習	2		2		
		経 営 戦 略 論 演 習 II B	演 習	2		2		
		経 営 組 織 論 A	講 義	1・2		2		
		経 営 組 織 論 B	講 義	1・2		2		
		経 営 組 織 論 演 習 I A	演 習	1		2		
		経 営 組 織 論 演 習 I B	演 習	1		2		
経 営 組 織 論 演 習 II A	演 習	2		2				
経 営 組 織 論 演 習 II B	演 習	2		2				

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
経 営 学 専 攻 程 目	経 営 情 報 論 A	講 義	1・2		2		
	経 営 情 報 論 B	講 義	1・2		2		
	経 営 情 報 論 演 習 I A	演 習	1		2		
	経 営 情 報 論 演 習 I B	演 習	1		2		
	経 営 情 報 論 演 習 II A	演 習	2		2		
	経 営 情 報 論 演 習 II B	演 習	2		2		
	情 報 シ ス テ ム 論 A	講 義	1・2		2		
	情 報 シ ス テ ム 論 B	講 義	1・2		2		
	情 報 シ ス テ ム 論 演 習 I A	演 習	1		2		
	情 報 シ ス テ ム 論 演 習 I B	演 習	1		2		
	情 報 シ ス テ ム 論 演 習 II A	演 習	2		2		
	情 報 シ ス テ ム 論 演 習 II B	演 習	2		2		
	経 営 財 務 論 A	講 義	1・2		2		
	経 営 財 務 論 B	講 義	1・2		2		
	経 営 財 務 論 演 習 I A	演 習	1		2		
	経 営 財 務 論 演 習 I B	演 習	1		2		
	経 営 財 務 論 演 習 II A	演 習	2		2		
	経 営 財 務 論 演 習 II B	演 習	2		2		
	人 的 資 源 管 理 論 A	講 義	1・2		2		
	人 的 資 源 管 理 論 B	講 義	1・2		2		
	人 的 資 源 管 理 論 演 習 I A	演 習	1		2		
	人 的 資 源 管 理 論 演 習 I B	演 習	1		2		
	人 的 資 源 管 理 論 演 習 II A	演 習	2		2		
	人 的 資 源 管 理 論 演 習 II B	演 習	2		2		
	企 業 論 A	講 義	1・2		2		
	企 業 論 B	講 義	1・2		2		
	企 業 論 演 習 I A	演 習	1		2		
	企 業 論 演 習 I B	演 習	1		2		
	企 業 論 演 習 II A	演 習	2		2		
	企 業 論 演 習 II B	演 習	2		2		
	事 業 創 造 論 A	講 義	1・2		2		
	事 業 創 造 論 B	講 義	1・2		2		
事 業 創 造 論 演 習 I A	演 習	1		2			
事 業 創 造 論 演 習 I B	演 習	1		2			
事 業 創 造 論 演 習 II A	演 習	2		2			
事 業 創 造 論 演 習 II B	演 習	2		2			
経 営 史 A	講 義	1・2		2			
経 営 史 B	講 義	1・2		2			
経 営 史 演 習 I A	演 習	1		2			
経 営 史 演 習 I B	演 習	1		2			
経 営 史 演 習 II A	演 習	2		2			
経 営 史 演 習 II B	演 習	2		2			

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
経営学 専攻 （ 修 士 課 程 ）	マーケティング論 A	講義	1・2		2		
	マーケティング論 B	講義	1・2		2		
	マーケティング論演習 I A	演習	1		2		
	マーケティング論演習 I B	演習	1		2		
	マーケティング論演習 II A	演習	2		2		
	マーケティング論演習 II B	演習	2		2		
	イノベーション論 A	講義	1・2		2		
	イノベーション論 B	講義	1・2		2		
	イノベーション論演習 I A	演習	1		2		
	イノベーション論演習 I B	演習	1		2		
	イノベーション論演習 II A	演習	2		2		
	イノベーション論演習 II B	演習	2		2		
	国際経営論 A	講義	1・2		2		
	国際経営論 B	講義	1・2		2		
	国際経営論演習 I A	演習	1		2		
	国際経営論演習 I B	演習	1		2		
	国際経営論演習 II A	演習	2		2		
	国際経営論演習 II B	演習	2		2		
	生産管理論 A	講義	1・2		2		
	生産管理論 B	講義	1・2		2		
生産管理論 I A	演習	1		2			
生産管理論 I B	演習	1		2			
生産管理論 II A	演習	2		2			
生産管理論 II B	演習	2		2			

専門 課程名	授 業 科 目	講義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
経 営 士 学 専 攻 程 目	財 務 会 計 論 A	講義	1・2		2		
	財 務 会 計 論 B	講義	1・2		2		
	財 務 会 計 論 演 習 I A	演習	1		2		
	財 務 会 計 論 演 習 I B	演習	1		2		
	財 務 会 計 論 演 習 II A	演習	2		2		
	財 務 会 計 論 演 習 II B	演習	2		2		
	財 務 分 析 論 A	講義	1・2		2		
	財 務 分 析 論 B	講義	1・2		2		
	財 務 分 析 論 演 習 I A	演習	1		2		
	財 務 分 析 論 演 習 I B	演習	1		2		
	財 務 分 析 論 演 習 II A	演習	2		2		
	財 務 分 析 論 演 習 II B	演習	2		2		
	会 計 史 A	講義	1・2		2		
	会 計 史 B	講義	1・2		2		
	会 計 史 演 習 I A	演習	1		2		
	会 計 史 演 習 I B	演習	1		2		
	会 計 史 演 習 II A	演習	2		2		
	会 計 史 演 習 II B	演習	2		2		
	原 価 計 算 論 A	講義	1・2		2		
	原 価 計 算 論 B	講義	1・2		2		
	原 価 計 算 論 演 習 I A	演習	1		2		
	原 価 計 算 論 演 習 I B	演習	1		2		
	原 価 計 算 論 演 習 II A	演習	2		2		
	原 価 計 算 論 演 習 II B	演習	2		2		
	国 際 会 計 論 A	講義	1・2		2		
	国 際 会 計 論 B	講義	1・2		2		
	国 際 会 計 論 演 習 I A	演習	1		2		
	国 際 会 計 論 演 習 I B	演習	1		2		
	国 際 会 計 論 演 習 II A	演習	2		2		
	国 際 会 計 論 演 習 II B	演習	2		2		
	制 度 会 計 論 A	講義	1・2		2		
	制 度 会 計 論 B	講義	1・2		2		
制 度 会 計 論 演 習 I A	演習	1		2			
制 度 会 計 論 演 習 I B	演習	1		2			
制 度 会 計 論 演 習 II A	演習	2		2			
制 度 会 計 論 演 習 II B	演習	2		2			
経 営 分 析 論 A	講義	1・2		2			
経 営 分 析 論 B	講義	1・2		2			
経 営 分 析 論 演 習 I A	演習	1		2			
経 営 分 析 論 演 習 I B	演習	1		2			
経 営 分 析 論 演 習 II A	演習	2		2			
経 営 分 析 論 演 習 II B	演習	2		2			

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
経営学専攻 (修士課程)	特修科目	ビジネスプラン	講義	1・2		2	
		経営学史	講義	1・2		2	
		知的財産評価論	講義	1・2		2	
		企業ブランド戦略論	講義	1・2		2	
		ミクロ経済学	講義	1・2		2	
		マクロ経済学	講義	1・2		2	
		連結会計論	講義	1・2		2	
		会計基準論	講義	1・2		2	
		会計監査論 A	講義	1・2		2	
		会計監査論 B	講義	1・2		2	
		税法 A	講義	1・2		2	
		税法 B	講義	1・2		2	

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
経 営 博 士 学 課 専 攻	経 営 戦 略 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	経営戦略論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	経営戦略論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	経営戦略論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	経 営 組 織 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	経営組織論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	経営組織論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	経営組織論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	経 営 情 報 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	経営情報論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	経営情報論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	経営情報論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	情 報 シ ス テ ム 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	情報システム論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	情報システム論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	情報システム論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	経 営 財 務 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	経営財務論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	経営財務論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	経営財務論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	人 的 資 源 管 理 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	人的資源管理論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	人的資源管理論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	人的資源管理論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	企 業 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	企業論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	企業論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	企業論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	事 業 創 造 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	事業創造論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	事業創造論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	事業創造論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
	マ ー ケ テ ィ ン グ 論 特 論	講 義	1・2・3		4		
	マーケティング論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4		
	マーケティング論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4		
	マーケティング論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4		
イ ノ ベ ー シ ョ ン 論 特 論	講 義	1・2・3		4			
イノベーション論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4			
イノベーション論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4			
イノベーション論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4			
国 際 経 営 論 特 論	講 義	1・2・3		4			
国際経営論特論研究指導Ⅰ	演 習	1		4			
国際経営論特論研究指導Ⅱ	演 習	2		4			
国際経営論特論研究指導Ⅲ	演 習	3		4			

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
経 （ 営博 士 学 課 専 程 ） 攻	主 要 科 目	生産管理論特論	講義	1・2・3		4	
		生産管理論特論研究指導Ⅰ	演習	1		4	
		生産管理論特論研究指導Ⅱ	演習	2		4	
		生産管理論特論研究指導Ⅲ	演習	3		4	
		財務会計論特論	講義	1・2・3		4	
		財務会計論特論研究指導Ⅰ	演習	1		4	
		財務会計論特論研究指導Ⅱ	演習	2		4	
		財務会計論特論研究指導Ⅲ	演習	3		4	
		管理会計論特論	講義	1・2・3		4	
		管理会計論特論研究指導Ⅰ	演習	1		4	
		管理会計論特論研究指導Ⅱ	演習	2		4	
		管理会計論特論研究指導Ⅲ	演習	3		4	
		原価計算論特論	講義	1・2・3		4	
		原価計算論特論研究指導Ⅰ	演習	1		4	
		原価計算論特論研究指導Ⅱ	演習	2		4	
		原価計算論特論研究指導Ⅲ	演習	3		4	
		会計史特論	講義	1・2・3		4	
		会計史特論研究指導Ⅰ	演習	1		4	
		会計史特論研究指導Ⅱ	演習	2		4	
		会計史特論研究指導Ⅲ	演習	3		4	
		国際会計論特論	講義	1・2・3		4	
		国際会計論特論研究指導Ⅰ	演習	1		4	
		国際会計論特論研究指導Ⅱ	演習	2		4	
		国際会計論特論研究指導Ⅲ	演習	3		4	
		制度会計論特論	講義	1・2・3		4	
	制度会計論特論研究指導Ⅰ	演習	1		4		
制度会計論特論研究指導Ⅱ	演習	2		4			
制度会計論特論研究指導Ⅲ	演習	3		4			
特修科目	会計監査論特論	講義	1・2・3		4		
	連結会計論特論	講義	1・2・3		4		

履修方法(経営学研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、経営学研究科に配当されている主要科目の中から、自己の専修する科目を選択しなければならない。
- (2) 専修科目の演習を担当する教員を指導教員とし、学生は本大学院における研究指導を受ける。演習科目以外の科目(講義科目)の選択、研究については、学生はその指導にしたがうものとする。
- (3) 前号の科目のほか、指導教員が必要と認めるときは、所定の単位外にその指定する科目も履修すること。
- (4) 学生は、第2年次の始めに指導教員の許可の下に、現在のコースから他コースへ所属変更することができる。

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、修士課程に2年以上在学し、所定の科目について単位を修得すること。
- (2) 前号の所定の単位は、次の区分によって修得すること。

①修士論文研究コース

32単位以上を修得し、かつ修士論文を提出して審査に合格すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(20単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	20
第2年次		4	

②特定課題研究コース

52単位以上を修得し、かつ特定課題研究成果報告書を提出して審査に合格すること。

年 次	専修科目(8単位)	専修科目以外の科目(44単位)
	演 習	講 義
第1年次	4	44
第2年次	4	

- (3) 特定課題研究コースでは、指導教員の承認を得た上で、本学経営学部科目を20単位まで、履修することができ、修了所要単位に充当することができる。

3. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を修得すること。
- (2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(16単位)		専修科目以外の科目(4単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	4
第2年次		4	
第3年次		4	



## スポーツ・システム研究科の教育研究上の目的

### スポーツ・システム研究科博士課程

スポーツ・システム研究科博士課程では、体育・スポーツに関わる多種多様な事象を研究対象とし、各自が設定した目標・計画に沿って学習や研究を行います。日本のみならず、世界各国が抱える体育・スポーツに関する諸問題を系統的に捉え、それを解決することのできる人材の養成と専門能力を有する学識豊かな研究者の養成を目指しています。

### スポーツ・システム研究科修士課程

スポーツ・システム研究科修士課程では、体育・スポーツに関わる多種多様な事象を研究対象とし、各自が設定した目標・計画に沿って学習や研究を行います。体育・スポーツに関する諸問題を系統的に捉え、体育・スポーツ実践科学の視点から論理的に理解する能力を養成し、将来は高度な技術・能力のある運動指導者や学校教員など、現代社会が求める体育・スポーツの場において専門的な知識を活かすことのできる人材の育成を目指しています。

### [スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻博士課程]

スポーツ・システム専攻博士課程では、スポーツ教育研究方法論、スポーツ科学研究方法論を主軸にして、体育・スポーツに関わる多種多様な事象を研究対象としています。各自が設定した目標・計画に沿って学習や研究を行い、体育・スポーツに関する諸問題を分析、解決する能力を有する人材の養成と高度な専門能力を有する研究者の養成を目的としています。

### [スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻修士課程]

スポーツ・システム専攻修士課程では、スポーツ教育コースとスポーツ科学コースの2分野において研究を実施します。哲学、歴史、教育など社会科学理論を用いてスポーツ事象を理解し、問題解決する能力を育成することを目的とするスポーツ教育と競技力向上のために科学的見地から構築したコーチングやトレーニング理論によるスポーツ科学の二手法を用いて体育・スポーツに関する諸問題を解決する能力を育成することを目的とします。

## スポーツ・システム研究科 授業科目

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
ス ポ ー ッ ・ 士 シ ス テ ム 程 専 攻	( 共通科目 )						
	スポーツ教育システム特論Ⅰ	講 義	1	2			
	スポーツ教育システム特論Ⅱ	講 義	1	2			
	スポーツ科学システム特論Ⅰ	講 義	1	2			
	スポーツ科学システム特論Ⅱ	講 義	1	2			

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
ス ポ ー ツ ( 修 士 課 程 テ ム 専 攻	ス ポ ー ツ 分 野 教 職 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 分 野 語 学 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 法 学 特 論	講 義	1・2		2		
	スポーツシステム研究方法論演習Ⅰ	演 習	1	2			
	スポーツシステム研究方法論演習Ⅱ	演 習	1	2			
	スポーツシステム研究方法論演習Ⅲ	演 習	2	2			
	スポーツシステム研究方法論演習Ⅳ	演 習	2	2			
	〈スポーツ教育コース〉						
	ス ポ ー ツ 哲 学 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 社 会 学 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 史 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 教 育 学 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 経 営 学 特 論	講 義	1・2		2		
	スポーツジャーナリズム特論	講 義	1・2		2		
	スポーツクラブ経営特論	講 義	1・2		2		
	スポーツレクリエーション特論	講 義	1・2		2		
体 育 科 教 職 特 論	講 義	1・2		2			

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
ス ポ ー ツ ( 修 士 課 程 テ ム 専 攻	〈スポーツ科学コース〉						
	ス ポ ー ツ 医 学 特 論	講 義	1・2		2		
	スポーツバイオメカニクス特論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 心 理 学 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 栄 養 学 特 論	講 義	1・2		2		
	スポーツ・リハビリテーション学特論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 生 理 学 特 論	講 義	1・2		2		
	ス ポ ー ツ 技 術 特 論	講 義	1・2		2		
	スポーツ発育・発達学特論	講 義	1・2		2		
	スポーツ測定評価学特論	講 義	1・2		2		
	スポーツトレーニング科学特論	講 義	1・2		2		
	スポーツコンディショニング特論	講 義	1・2		2		
	競技スポーツコーチング特論・実習Ⅰ	講 義	1・2		1		
	競技スポーツコーチング特論・実習Ⅱ	講 義	1・2		1		

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
ス ポ ー ツ （ 博 士 シ 課 ス 程 テ ム 専 攻	（共通科目）						
	スポーツ教育研究方法論特講	講 義	1・2・3	2			
	スポーツ科学研究方法論特講	講 義	1・2・3	2			
	〈スポーツ教育コース〉						
	スポーツ哲学特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツ史特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツ教育学特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツ社会学特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツ哲学特別演習Ⅰ	演 習	1		4		
	スポーツ哲学特別演習Ⅱ	演 習	2		4		
	スポーツ哲学特別演習Ⅲ	演 習	3		4		
	スポーツ史特別演習Ⅰ	演 習	1		4		
	スポーツ史特別演習Ⅱ	演 習	2		4		
	スポーツ史特別演習Ⅲ	演 習	3		4		
	スポーツ教育学特別演習Ⅰ	演 習	1		4		
	スポーツ教育学特別演習Ⅱ	演 習	2		4		
	スポーツ教育学特別演習Ⅲ	演 習	3		4		
	スポーツ社会学特別演習Ⅰ	演 習	1		4		
	スポーツ社会学特別演習Ⅱ	演 習	2		4		
	スポーツ社会学特別演習Ⅲ	演 習	3		4		
	〈スポーツ科学コース〉						
	スポーツ心理学特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツバイオメカニクス特別研究	講 義	1・2・3		2		
	運動生理学特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツコーチング特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツ医学特別研究	講 義	1・2・3		2		
	スポーツ測定評価学特別研究	講 義	1・2・3		2		

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
ス ポ ー ツ 博 士 課 程 テ ム 専 攻	スポーツ心理学特別演習Ⅰ	演習	1		4		
	スポーツ心理学特別演習Ⅱ	演習	2		4		
	スポーツ心理学特別演習Ⅲ	演習	3		4		
	スポーツバイオメカニクス特別演習Ⅰ	演習	1		4		
	スポーツバイオメカニクス特別演習Ⅱ	演習	2		4		
	スポーツバイオメカニクス特別演習Ⅲ	演習	3		4		
	運動生理学特別演習Ⅰ	演習	1		4		
	運動生理学特別演習Ⅱ	演習	2		4		
	運動生理学特別演習Ⅲ	演習	3		4		
	スポーツコーチング特別演習Ⅰ	演習	1		4		
	スポーツコーチング特別演習Ⅱ	演習	2		4		
	スポーツコーチング特別演習Ⅲ	演習	3		4		
	スポーツ医学特別演習Ⅰ	演習	1		4		
	スポーツ医学特別演習Ⅱ	演習	2		4		
	スポーツ医学特別演習Ⅲ	演習	3		4		
	スポーツ測定評価学特別演習Ⅰ	演習	1		4		
	スポーツ測定評価学特別演習Ⅱ	演習	2		4		
	スポーツ測定評価学特別演習Ⅲ	演習	3		4		

履修方法(スポーツ・システム研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、所属研究科に配当された科目の中から、自己の選択したコースの指定科目を履修しなければならない。
- (2) 学生は、自己の研究テーマを担当する教員を指導教員とし、本大学院における研究一般及び論文の指導を受ける。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (4) 中学校教諭専修免許状（保健体育）及び高等学校教諭専修免許状（保健体育）を取得しようとする者は、授業科目の中から24単位以上を修得しなければならない。ただし、「スポーツ分野語学特論」については、取得に必要な単位数(24単位)に含まないものとする。

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、所定の科目について30単位以上を修得し、修士論文を提出し論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の30単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	授 業 科 目 (30単位)	
	講 義 (22単位)	演 習 (8単位)
第1年次	8	4
第2年次	—	4
	14	

- (3) 前号の講義科目においては、他コースの講義科目を6単位まで履修し、講義科目に含めることができる。

3. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、または外国において修士の学位またはこれに相当する学位を得た者で、3年以上在籍し、所定の科目について20単位以上を修得すること。
- (2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	授業科目(20単位)	
	講 義	演 習
第1年次	8	4
第2年次		4
第3年次		4

## 救急システム研究科の教育研究上の目的

### 救急システム研究科博士課程

救急システム研究科博士課程では、病院前救急医療領域・災害・防災危機管理領域の2つの学問領域を設置し、プレホスピタルケア研究に必要な倫理観と病院前救急医療に関する確実な知識を有する人材を養成することを目的としています。

とくに我が国の安全と安心を支える職業、防災や病院前救急医療の質の向上を望む人材、救急医療システム改善を希望する人材、病院前救急医学に科学的思考、倫理的思考を取り入れ自立して研究活動ができる人材の養成を行います。

この新しい学問領域を構築し、グローバル化に対応し世界をリードする研究者・指導者の養成を行うために、広く国内外からの入学希望者を積極的に受け入れます。

### 救急システム研究科修士課程

救急システム研究科修士課程では、各国・各地域が抱える病院前救急医療領域に関する諸問題をシステムの的に捉え、救急医療に関わる多種多様なデータを統計解析し改善に結び付ける力の醸成、解析結果を国内外でプレゼンテーションする能力を有する研究者の育成、救急救命士を指導する能力を有する教育者の育成、病院内外で他の医療者と連携する力、この目的に沿って広く国内外からの入学希望者を積極的に受け入れます。

#### [救急システム研究科救急救命システム専攻:博士課程]

救急システム研究科博士課程救急救命システム専攻では2つの必修科目(救急システム特別研究、医療倫理特別研究)に加え、3つの専門分野からの7つの演習科目が選択可能です。

世界各国あるいは国内各地域が抱える病院前救急医療領域に関する諸問題をシステムの的に捉え、多種多様な救急データを統計解析する力、解析結果を国内外で発表するプレゼンテーション能力を有する研究者育成、世界の救急救命士とコミュニケーション能力を有する救急救命士の育成を目的としています。

#### [救急システム研究科救急救命システム専攻:修士課程]

救急システム研究科修士課程救急救命システム専攻では、指導救命士コース、救命士教育指導者コース、救急救命研究者養成コースの3つを設けています。

1. 指導救命士コースでは救急システムを構成するすべての領域・職域において、医療従事者・非医療従事者に対する教育や指導できる者の育成。2. 救命士教育指導者コースでは公的機関(消防・警察・自衛隊・海上保安庁)・私立大学・短大などにおける救急救命士の教育指導者育成。3. 救急救命研究者養成コースでは、高い科学的思考や倫理的思考、統計解析能力を有する病院前救急医療領域の研究者を養成を目的にしています。

災害医療、外傷医療、包括医療における医療連携、国内外での病院前救急医療領域の研究、海外の研究機関とのコラボレーションを含めて国際間における救急医療システムの違いを抽出できる修学内容となっています。

## 救急システム研究科 授業科目

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
シ ス 救 修 テ 急 士 ム 救 課 専 命 程 攻 )	救急倫理・統計・プレゼンテーション演習Ⅰ	演 習	1	4			
	救急倫理・統計・プレゼンテーション演習Ⅱ	演 習	2	4			
	国際救急医療体制演習(救急医療体制)	演 習	1・2		2		

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
救 急 救 命 シ ス テ ム 専 攻	国内救急医療体制演習	演習	1・2		2		
	救急救命高度スキル技術・演習Ⅰ (総合シミュレーション)	演習	1・2		2		
	救急救命高度スキル技術・演習Ⅱ (病院内演習)	演習	1・2	2			
	救急救命処置技術・演習Ⅰ	演習	1・2		2		
	救急救命処置技術・演習Ⅱ	演習	1・2		2		
	救急実験研究演習	演習	1・2		2		
	救急インターンシップ	演習	2		2		
	救急情報処理演習	演習	1・2		2		
	臨床疫学研究演習	演習	1・2		2		
	救急教育デザイン演習	演習	1・2		2		
	ER・集中治療・トリアージ演習(JTASを含む)	演習	1・2		2		
	臨床神経学演習(ISLS,PSLSを含む)	演習	1・2		2		
	災害コミュニケーションスキル演習 (MCLSを含む)	演習	1・2		2		
	臨床推論・救急鑑別診断特論	講義	1・2		2		
	小児救急特論	講義	1・2	2			
	高齢者生活習慣病特論	講義	1・2		2		
	身体構造機能学特論	講義	1・2	2			
	救急栄養学特論	講義	1・2		2		
	蘇生学特論	講義	1・2		2		
	メディカルコントロール特論	講義	1・2	2			
	コロナリーケア特論	講義	1・2		2		
	災害外傷医学特論	講義	1・2		2		
	救急医学教育特論	講義	1・2		2		
救急生命・倫理特論	講義	1・2		2			
救護・救急ボランティア実践特論	講義	1・2		2			
救急実験研究特論	講義	1・2		2			



専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考	
				必 修	選 択	自 由		
救 急 救 命 シ ス テ ム 専 攻	データサイエンス特論Ⅰ	講 義	1・2		2			
	データサイエンス特論Ⅱ	講 義	1・2		2			
	災害メディア・危機管理特論	講 義	1・2	2				
	医療・病院管理学特論	講 義	1・2		2			
	救 急 行 政 学	講 義	1・2		2			
	防 災 救 命 教 育	講 義	1・2		2			
	病院前救急薬理学特論	講 義	1・2		2			
	救急業務統計・情報処理特論	講 義	1・2	2				
	[1年コース]							
	救急倫理・統計・プレゼンテーション演習	演 習		1	4			
	国際救急医療体制演習（救急医療体制）	演 習		1		2		
	国内救急医療体制演習	演 習		1		2		
	救急救命高度スキル技術・演習Ⅰ （総合シミュレーション）	演 習		1		2		
	救急救命高度スキル技術・演習Ⅱ（病院内演習）	演 習		1	2			
	救急救命処置技術・演習Ⅰ	演 習		1		2		
	救急救命処置技術・演習Ⅱ	演 習		1		2		
	救急情報処理演習	演 習		1		2		
	臨床疫学研究演習	演 習		1		2		
	救急教育デザイン演習	演 習		1		2		
	ER・集中治療・トリアージ演習（JTASを含む）	演 習		1		2		
	臨床神経学演習（ISLS,PSLSを含む）	演 習		1		2		
	災害コミュニケーションスキル演習 （MCLSを含む）	演 習		1		2		
	救急実験研究演習	演 習		1		2		
臨床推論・救急鑑別診断特論	講 義		1		2			
小 児 救 急 特 論	講 義		1	2				
高齢者生活習慣病特論	講 義		1		2			

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
救 急 （ 修 命 士 課 テ ム ） 専 攻	身 体 構 造 機 能 学 特 論	講 義	1	2			
	病 院 前 救 急 薬 理 学 特 論	講 義	1		2		
	蘇 生 学 特 論	講 義	1		2		
	メ ディ カ ル コ ン ト ロ ール 特 論	講 義	1	2			
	災 害 外 傷 医 学 特 論	講 義	1		2		
	救 急 医 学 教 育 特 論	講 義	1		2		
	救 急 生 命 ・ 倫 理 特 論	講 義	1		2		
	救 急 業 務 統 計 ・ 情 報 処 理 特 論	講 義	1	2			
	デ ー タ サ イ エ ン ス 特 論 I	講 義	1		2		
	デ ー タ サ イ エ ン ス 特 論 II	講 義	1		2		
	コ ロ ナ リ ー ケ ア 特 論	講 義	1		2		
	救 護 ・ 救 急 ボ ラ ン テ ィ ア 実 践 特 論	講 義	1		2		
	救 急 実 験 研 究 特 論	講 義	1		2		
	災 害 メ デ ィ ア ・ 危 機 管 理 特 論	講 義	1	2			
	医 療 ・ 病 院 管 理 学 特 論	講 義	1		2		
	救 急 行 政 学	講 義	1		2		
	防 災 救 命 教 育	講 義	1		2		
救 急 栄 養 学 特 論	講 義	1		2			

専門 課程名	授 業 科 目		講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考	
					必 修	選 択	自 由		
救 急 救 命 シ ス テ ム 専 攻 (博 士 課 程)	共 通	救急システム特別研究	講 義	1	2				
		医療倫理特別研究	講 義	1	2				
	救 急 医 療 分 野	救急医療体制システム特別研究	講 義	1・2・3		2			
		救急医療体制システム特別演習Ⅰ	演 習	1		4			
		救急医療体制システム特別演習Ⅱ	演 習	2		4			
		救急医療体制システム特別演習Ⅲ	演 習	3		4			
		救急外傷学特別研究	講 義	1・2・3		2			
		救急外傷学特別演習Ⅰ	演 習	1		4			
		救急外傷学特別演習Ⅱ	演 習	2		4			
		救急外傷学特別演習Ⅲ	演 習	3		4			
		救急症候・疾病学特別研究	講 義	1・2・3		2			
		救急症候・疾病学特別演習Ⅰ	演 習	1		4			
		救急症候・疾病学特別演習Ⅱ	演 習	2		4			
		救急症候・疾病学特別演習Ⅲ	演 習	3		4			
		デ ー タ サイ エ ンス 分 野	救急・蘇生統計学特別研究	講 義	1・2・3		2		
			救急・蘇生統計学特別演習Ⅰ	演 習	1		4		
	救急・蘇生統計学特別演習Ⅱ		演 習	2		4			
	救急・蘇生統計学特別演習Ⅲ		演 習	3		4			

専 門 課 程 名	授 業 科 目		講 義 其 他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
					必 修	選 択	自 由	
救 急 救 命 シ ス テ ム 専 攻 ( 博 士 課 程 )	主 要 科 目	災 害 医 療 ・ 防 災 危 機 管 理 マ ネ ー ジ ム ン ト 分 野	災 害 ・ 防 災 危 機 管 理 シ ス テ ム 特 別 研 究	講 義	1・2・3		2	
			災 害 ・ 防 災 危 機 管 理 シ ス テ ム 特 別 演 習 I	演 習	1		4	
			災 害 ・ 防 災 危 機 管 理 シ ス テ ム 特 別 演 習 II	演 習	2		4	
			災 害 ・ 防 災 危 機 管 理 シ ス テ ム 特 別 演 習 III	演 習	3		4	
			救 急 医 療 政 策 特 別 研 究	講 義	1・2・3		2	
			救 急 医 療 政 策 特 別 演 習 I	演 習	1		4	
			救 急 医 療 政 策 特 別 演 習 II	演 習	2		4	
			救 急 医 療 政 策 特 別 演 習 III	演 習	3		4	

履修方法(救急システム研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、所属研究科に配当された科目の中から、自己の選択した専攻の指定科目を履修しなければならない。
- (2) 学生は、自己の研究テーマを担当する教員を指導教員とし、本大学院における研究一般及び論文の指導を受ける。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、所定の科目について34単位以上を修得し、修士論文を提出し論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の34単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	授 業 科 目 (34単位)	
	講 義 (18)	演 習 (16)
第1年次	18	4
第2年次		4

3. 修士課程 (1年コース)

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、1年以上在学し、所定の科目について32単位以上を修得し、修士論文を提出し論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の32単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	授 業 科 目 (32単位)	
	講 義	演 習
第1年次	20	12

4. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、または外国において修士の学位またはこれに相当する学位を得た者で、3年以上在籍し、所定の科目について18単位以上を修得し、博士論文を提出し論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の18単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	必修科目(4単位)	選択科目(14単位)	
	講 義	講 義	演 習
第1年次	4	2	4
第2年次	—		4
第3年次	—		4

## 工学研究科の教育研究上の目的

### 工学研究科博士課程

工学研究科博士課程は、応用システム工学専攻として、工学研究科3専攻修士課程の後期課程として設置され、学際的、境界領域に対応する形態をとっています。国際性と学際的視野を備え、自立した研究能力と指導能力を身に付け、幅広い応用能力や独創的な開発能力を持ち、主専門分野にとどまらない広い領域の問題を総合的に把握できる研究者と高度専門技術者を養成することを主たる目的としています。

### 工学研究科修士課程

工学研究科修士課程は、科学技術社会を幅広く支える高度専門技術者の養成を目的としています。科学的知識とそれを研究展開していく能力を身に付け、人間の福祉・平和を基礎とした社会に貢献できる人材養成を目指しています。

#### [工学研究科応用システム工学専攻:博士課程]

応用システム工学専攻では、国際性、学際的視野を備え持ち、自立した研究能力と指導力を身に付け、幅広い応用能力や独創的な開発能力を持つ研究者、技術者の養成を目的としています。さらに、専門分野だけではなく、広い領域の問題を総合的に把握できる能力を修得することを目指しています。

#### [工学研究科機械工学専攻:修士課程]

機械工学専攻修士課程は、高度化が進んだ機械工学の各分野での研究と技術開発に必要な深い学識と高度な専門技術・能力さらに広い応用能力を有し、研究力と独創性のある優れた技術者の養成を目的としています。

#### [工学研究科電気工学専攻:修士課程]

電気工学専攻修士課程は、高度化が進んだ各分野の研究および応用開発に必要な深い学識と高度な専門技術・能力を有し、研究力と独創性のある優れた技術者の養成を目的としています。

#### [工学研究科建設工学専攻:修士課程]

建設工学専攻修士課程は、人間社会や環境と調和を図りながら、さまざまな問題に的確に対処できる高度な専門能力を有する建設技術者の養成を目的としています。

## 工学研究科 授業科目

専 門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
機 械 修 工 士 学 課 専 攻	【講義】					
	材 料 力 学 特 論	1・2		2		工
	金 型 技 術 特 論	1・2		2		工
	機 能 材 料 学	1・2		2		
	機 械 材 料 工 学 特 論	1・2		2		
	モビリティシステム特論	1・2		2		工
	自動車用パワートレインシステム特論	1・2		2		工
	機 械 力 学 特 論	1・2		2		工
	振 動 工 学 特 論	1・2		2		工
	エ ン ジ ン 設 計 特 論	1・2		2		工
	熱エネルギー変換論	1・2		2		工
	伝 熱 工 学 特 論	1・2		2		工
	熱 応 用 技 術 特 論	1・2		2		
	熱 流 体 計 測 特 論	1・2		2		
流 体 工 学 特 論	1・2		2		工	
数 値 流 体 力 学 特 論	1・2		2		工	

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
機 械 工 学 課	ロボット制御工学	1・2		2		工
	ロボットプログラミング	1・2		2		
	ロボット設計学	1・2		2		工
	ロボットシステム論	1・2		2		
	代 数 学 特 論	1・2		2		
	解 析 学 特 論	1・2		2		
	幾 何 学 特 論	1・2		2		
	応 用 確 率 統 計 特 論	1・2		2		
	物 理 学 特 論	1・2		2		
	計 算 物 理 学 特 論	1・2		2		
	地 球 科 学 特 論	1・2		2		
機 械 工 学 特 論	1・2		2			
ア カ デ ミ ッ ク 英 語	1・2		2			
機 械 工 学 課	【特別演習】					
	機 械 工 学 特 別 演 習 I	1	1			工
	機 械 工 学 特 別 演 習 II	1	1			工
	機 械 工 学 特 別 演 習 III	2	1			工
	機 械 工 学 特 別 演 習 IV	2	1			工
専 程 攻	【特別研究】					
	機 械 工 学 特 別 研 究 I	1	2			工
	機 械 工 学 特 別 研 究 II	1	2			工
	機 械 工 学 特 別 研 究 III	2	2			工
	機 械 工 学 特 別 研 究 IV	2	2			工
機 械 工 学 課	【特別講義】					
	機 械 工 学 特 別 講 義 A	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 B	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 C	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 D	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 E	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 F	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 G	1・2		2		工
	機 械 工 学 特 別 講 義 H	1・2		2		工
機 械 工 学 特 別 講 義 I	1・2		2		工	

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
電 気 工 学 専 攻 課 程	【講義】					
	電子回路特論	1・2		2		技・工
	電子物性特論	1・2		2		技・工
	情報通信特論	1・2		2		情
	電力工学特論	1・2		2		技・工
	電子デバイス特論	1・2		2		技・工
	高電圧工学特論	1・2		2		技・工
	電子計測特論	1・2		2		技・工
	パワーエレクトロニクス特論	1・2		2		
	超薄膜	1・2		2		情
	マイクロプロセッサ応用開発	1・2		2		技・工
	非線形電子回路	1・2		2		技・工
	電磁波応用工学特論	1・2		2		技・工
	無線工学特論	1・2		2		情
	マイクロ波・光工学特論	1・2		2		情
	医用電子工学特論	1・2		2		技・工
	センサー材料特論	1・2		2		技・工
	システム制御特論	1・2		2		技・工
	信号処理工学特論	1・2		2		技・工
	ソフトウェア工学特論	1・2		2		工
	システム開発のプロジェクトマネジメント	1・2		2		工
	情報数理特論	1・2		2		情
	情報工学特論	1・2		2		情
	ユビキタス・インタフェース特論	1・2		2		情
	メディア情報処理学特論	1・2		2		情
	身体動作学特論	1・2		2		情
	スポーツ医工学特論	1・2		2		情
	人工知能学特論	1・2		2		情
	情報システム学特論	1・2		2		情
	スポーツ情報工学特論A	1・2		2		情
	スポーツ情報工学特論B	1・2		2		情
	生体情報工学特論A	1・2		2		情
	生体情報工学特論B	1・2		2		情
	医工学システム特論	1・2		2		技・工
代数学特論	1・2		2			
解析学特論	1・2		2			
幾何学特論	1・2		2			
応用確率統計特論	1・2		2			
物理学特論	1・2		2			
計算物理学特論	1・2		2			



専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
電 ( 気修 工士 学課 専程 ) 攻	地 球 科 学 特 論	1・2		2		
	固 体 化 学 特 論	1・2		2		
	ア カ デ ミ ッ ク 英 語	1・2		2		
	【特別演習】					
	電 気 工 学 特 別 演 習 I	1	1			
	電 気 工 学 特 別 演 習 II	1	1			
	電 気 工 学 特 別 演 習 III	2	1			
	電 気 工 学 特 別 演 習 IV	2	1			
	【特別研究】					
	電 気 工 学 特 別 研 究 I	1	2			
	電 気 工 学 特 別 研 究 II	1	2			
	電 気 工 学 特 別 研 究 III	2	2			
	電 気 工 学 特 別 研 究 IV	2	2			

専 門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
建 設 工 士 課 学 程 専 攻	【講義】					
	構造力学特論	1・2		2		工
	コンクリート構造特論	1・2		2		工
	建築耐震設計特論	1・2		2		工
	地盤防災特論	1・2		2		工
	構造計画特論	1・2		2		工
	河川工学特論	1・2		2		工
	環境設備工学特論	1・2		2		工
	建築環境工学特論	1・2		2		
	建築生産特論	1・2		2		
	建築材料施工特論	1・2		2		工
	建築再生特論	1・2		2		工
	建築意匠特論	1・2		2		工
	環境デザイン特論	1・2		2		
	建築史特論	1・2		2		
	福祉環境整備特論	1・2		2		工
	固体化学特論	1・2		2		
	都市交通計画特論	1・2		2		工
	設計特別演習1	1・2		2		
	設計特別演習2	1・2		2		
	建築福祉医療特論	1・2		2		
	地球科学特論	1・2		2		
	インターンシップⅠ	1・2		2		
	インターンシップⅡ	1・2		2		
	インターンシップⅢ	1・2		2		
	インターンシップⅣ	1・2		2		
公共空間デザイン特論	1・2		2		工	
都市デザイン特論	1・2		2		工	

専門 課程名	授業科目	授業 年次	単位数			備考
			必修	選択	自由	
建 設 工 士 学 課 専 攻 程	建築構造設計演習	1・2		2		
	建築設備設計演習	1・2		2		
	代数学特論	1・2		2		
	解析学特論	1・2		2		
	幾何学特論	1・2		2		
	応用確率統計特論	1・2		2		
	物理学特論	1・2		2		
	計算物理学特論	1・2		2		
	アカデミック英語	1・2		2		
	<b>【特別演習】</b>					
	建設工学特別演習Ⅰ	1	1			工
	建設工学特別演習Ⅱ	1	1			工
	建設工学特別演習Ⅲ	2	1			工
	建設工学特別演習Ⅳ	2	1			工
	<b>【特別研究】</b>					
	建設工学特別研究Ⅰ	1	2			工
	建設工学特別研究Ⅱ	1	2			工
建設工学特別研究Ⅲ	2	2			工	
建設工学特別研究Ⅳ	2	2			工	

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
応 用 シ ス テ ム 工 学	生産開発システム工学分野					
	生産開発システム工学特別研究演習Ⅰ	1	4			
	生産開発システム工学特別研究演習Ⅱ	2	4			
	生産開発システム工学特別研究演習Ⅲ	3	4			
	生産開発システム工学特別研究(講究)Ⅰ	1・2・3		4		
	生産開発システム工学特別研究(講究)Ⅱ	1・2・3		4		
	生産開発システム工学特別研究(講究)Ⅲ	1・2・3		4		
ス 博 士 課 程 工 学	電子システム工学分野					
	電子システム工学特別研究演習Ⅰ	1	4			
	電子システム工学特別研究演習Ⅱ	2	4			
	電子システム工学特別研究演習Ⅲ	3	4			
	電子システム工学特別研究(講究)Ⅰ	1・2・3		4		
電子システム工学特別研究(講究)Ⅱ	1・2・3		4			
専 攻 工 学	共通分野					
	特 別 研 修	1・2・3		2		
	地盤耐震工学特別研究講義	1・2・3		2		
	マイクロ波応用工学特別研究講義	1・2・3		2		
	河道と河床の安定特別研究講義	1・2・3		2		
	非線形振動工学特別研究講義	1・2・3		2		
	都市交通計画学特別研究講義	1・2・3		2		

## 履修方法(工学研究科)

### 1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、所属研究科に配当された科目の中から、自己の選択したコースの指定科目を履修しなければならない。
- (2) 学生は、自己の選択したコースの特別研究を担当する教員を指導教員とし、本大学院における研究一般及び論文の指導を受ける。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (4) 中学校教諭専修免許状(技術)及び高等学校教諭専修免許状(情報)(工業)を取得しようとする者は、次の区分によって修得しなければならない。

#### ①機械工学専攻

免許教科	授業科目	単位
工業	表の備考欄に「工」が付された授業科目	24単位以上

#### ②電気工学専攻

免許教科	授業科目	単位
技術	表の備考欄に「技」が付された授業科目	24単位以上
情報	表の備考欄に「情」が付された授業科目	24単位以上
工業	表の備考欄に「工」が付された授業科目	24単位以上

#### ③建設工学専攻

免許教科	授業科目	単位
工業	表の備考欄に「工」が付された授業科目	24単位以上

### 2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、所定の科目について30単位以上を修得し、修士論文を作成し論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の30単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	授業科目(30単位)		
	講 義	特別演習	特別研究
第1年次	18	2	4
第2年次		2	4

- (3) 講義は、入学の際に選択したコースに配当された科目を優先して履修すること。コース配当以外の科目を履修する場合は、指導教員の承認を得ること。
- (4) 特別研究は各自の指導教員のもを履修すること。
- (5) 特別演習は各自のコース配当のもを履修すること。
- (6) 指導教員の承認を得て、他専攻の講義科目を4単位まで履修し、前号の講義科目に含めることができる。

### 3. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、又は外国において修士の学位又はこれに相当する学位を得た者で、3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を修得すること。
- (2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	授業科目(20単位)	
	特別研究	講究・研修・共通
第1年次	4	8
第2年次	4	
第3年次	4	

法学研究科の教育研究上の目的

法学研究科博士課程

法学研究科博士課程では、高度で専門的な法理論及び実務理論を学ぶと同時に法的解決の研究を行う博士課程での学修をもって、現代社会の法的諸問題に対応できる人材の養成を目的としています。また、日本の将来を担う、国家の柱石となる研究者及び高度専門職業人として、国家社会に貢献できる人材の養成を目的としています。

法学研究科修士課程

法学研究科修士課程には、基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コースが設けられています。本研究科の三コース制では、現代社会における法律問題の多様性に対応できるよう、法理論及び実務理論の修得を通じて、専門的、実践的な法的思考力及び知識を身に付けさせるとともに、学部教育で培った能力を基礎とし、研究者及び高度専門職業人としての育成並びに社会人の再教育、研究を行うことを目的としています。

[法学研究科法学専攻:博士課程]

法学専攻博士課程は、法理論の教育・研究を通して、法律分野における、より専門的な教育・研究能力を有する自立した法学研究者及び高度専門職業人の養成を目的としています。

- a) 博士課程では、法律分野における高度で専門的知識・能力をもって、法理論及び実務理論を探究・研究を通して、次世代を担う研究者の人材育成を目標としている。
- b) 法的業務を専門とする高度専門職業人に深い知識と法的解決能力を身に付けさせることを具体的目標としている。

[法学研究科法学専攻:修士課程]

法学専攻修士課程は、基礎となる法分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した法学研究者及び高度専門職業人の養成を目的としています。

- a) 修士課程では、課題に主体的に対応できる能力を練磨し、法律並びに関連分野における幅広い知識と法的解決能力を身に付けることを具体的目標としている。
- b) 高度職業人として自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標としている。

法学研究科 授業科目

専 門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考		
				必 修	選 択	自 由			
法  ( 修 士 課 程 )  攻	主 要 科 目	基 幹 法 コ ー ス	憲 法 研 究 A	講 義	1・2		4		
			憲 法 研 究 A I	演 習	1		4		
			憲 法 研 究 A II	演 習	2		4		
			憲 法 研 究 B	講 義	1・2		4		社・公
			憲 法 研 究 B I	演 習	1		4		
			憲 法 研 究 B II	演 習	2		4		
			行 政 法 研 究	講 義	1・2		4		社・公
			行 政 法 研 究 I	演 習	1		4		
			行 政 法 研 究 II	演 習	2		4		
			民 法 研 究 A	講 義	1・2		4		社・公
			民 法 研 究 A I	演 習	1		4		
			民 法 研 究 A II	演 習	2		4		
			民 法 研 究 B	講 義	1・2		4		社・公
			民 法 研 究 B I	演 習	1		4		
			民 法 研 究 B II	演 習	2		4		
			民 法 研 究 C	講 義	1・2		4		
民 法 研 究 C I	演 習	1		4					
民 法 研 究 C II	演 習	2		4					

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考	
				必修	選択	自由		
法 ( 修 学 士 課 程 ) 攻	主 要 科 目	民法研究D	講義	1・2		4		社・公
		民法研究D I	演習	1		4		
		民法研究D II	演習	2		4		
		民事手続法研究A	講義	1・2		4		社・公
		民事手続法研究A I	演習	1		4		
		民事手続法研究A II	演習	2		4		
		民事手続法研究B	講義	1・2		4		社・公
		民事手続法研究B I	演習	1		4		
		民事手続法研究B II	演習	2		4		
		刑法研究A	講義	1・2		4		社・公
		刑法研究A I	演習	1		4		
		刑法研究A II	演習	2		4		
		刑法研究B	講義	1・2		4		
		刑法研究B I	演習	1		4		
		刑法研究B II	演習	2		4		
		刑事法研究	講義	1・2		4		社・公
		刑事法研究 I	演習	1		4		
		刑事法研究 II	演習	2		4		
		犯罪者処遇法研究	講義	1・2		4		
		犯罪者処遇法研究 I	演習	1		4		
		犯罪者処遇法研究 II	演習	2		4		
		犯罪学研究	講義	1・2		4		社・公
		犯罪学研究 I	演習	1		4		
		犯罪学研究 II	演習	2		4		
		法哲学研究	講義	1・2		4		
		法哲学研究 I	演習	1		4		
		法哲学研究 II	演習	2		4		
		税法研究A	講義	1・2		4		社・公
		税法研究A I	演習	1		4		
		税法研究A II	演習	2		4		
税法研究B	講義	1・2		4		社・公		
税法研究B I	演習	1		4				
税法研究B II	演習	2		4				
会社法研究	講義	1・2		4		社・公		
会社法研究 I	演習	1		4				
会社法研究 II	演習	2		4				
労働法研究	講義	1・2		4		社・公		
労働法研究 I	演習	1		4				
労働法研究 II	演習	2		4				
スポーツ法研究	講義	1・2		4		社・公		
スポーツ法研究 I	演習	1		4				
スポーツ法研究 II	演習	2		4				

専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考	
				必修	選択	自由		
法 （ 修 学 士 課 専 程 ） 攻	関 連 科 目	行政法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		教育法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		刑法特殊研究	講義	1・2		4		
		民事訴訟法特殊研究	講義	1・2		4		
		消費者法特殊研究	講義	1・2		4		
		英米私法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		法社会学特殊研究	講義	1・2		4		
		民事執行・保全法特殊研究	講義	1・2		4		
		国税徴収法特殊研究	講義	1・2		4		
		税法特殊研究	講義	1・2		4		
		企業法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		国際取引法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		国際法特殊研究	講義	1・2		4		
		企業会計法特殊研究	講義	1・2		4		
		知的財産法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		経済法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		仲裁法特殊研究	講義	1・2		4		社・公
		スポーツ教育学特論	講義	1・2		2		
		スポーツ経営学特論	講義	1・2		2		
		スポーツ社会学特論	講義	1・2		2		
		スポーツ哲学特論	講義	1・2		2		
		スポーツ政策特殊研究	講義	1・2		4		
英書講読特殊研究	講義	1・2		4		社・公		
独書講読特殊研究	講義	1・2		4		社・公		
仏書講読特殊研究	講義	1・2		4		社・公		



専門 課程名	授業科目	講義 その他	授業 年次	単位数			備考
				必修	選択	自由	
法 ( 博 学 士 課 程 ) 攻	憲法特別研究講義 A	講義	1・2・3		4		
	憲法特別研究演習 A I	演習	1		4		
	憲法特別研究演習 A II	演習	2		4		
	憲法特別研究演習 A III	演習	3		4		
	憲法特別研究講義 B	講義	1・2・3		4		
	憲法特別研究演習 B I	演習	1		4		
	憲法特別研究演習 B II	演習	2		4		
	憲法特別研究演習 B III	演習	3		4		
	行政法特別研究講義	講義	1・2・3		4		
	行政法特別研究演習 I	演習	1		4		
	行政法特別研究演習 II	演習	2		4		
	行政法特別研究演習 III	演習	3		4		
	税法特別研究講義 A	講義	1・2・3		4		
	税法特別研究演習 A I	演習	1		4		
	税法特別研究演習 A II	演習	2		4		
	税法特別研究演習 A III	演習	3		4		
	税法特別研究講義 B	講義	1・2・3		4		
	税法特別研究演習 B I	演習	1		4		
	税法特別研究演習 B II	演習	2		4		
	税法特別研究演習 B III	演習	3		4		
	民法特別研究講義 A	講義	1・2・3		4		
	民法特別研究演習 A I	演習	1		4		
	民法特別研究演習 A II	演習	2		4		
	民法特別研究演習 A III	演習	3		4		
	民法特別研究講義 B	講義	1・2・3		4		
	民法特別研究演習 B I	演習	1		4		
	民法特別研究演習 B II	演習	2		4		
	民法特別研究演習 B III	演習	3		4		
	民法特別研究講義 C	講義	1・2・3		4		
	民法特別研究演習 C I	演習	1		4		
	民法特別研究演習 C II	演習	2		4		
	民法特別研究演習 C III	演習	3		4		
	民法特別研究講義 D	講義	1・2・3		4		
	民法特別研究演習 D I	演習	1		4		
	民法特別研究演習 D II	演習	2		4		
	民法特別研究演習 D III	演習	3		4		
会社法特別研究講義	講義	1・2・3		4			
会社法特別研究演習 I	演習	1		4			
会社法特別研究演習 II	演習	2		4			
会社法特別研究演習 III	演習	3		4			
労働法特別研究講義	講義	1・2・3		4			
労働法特別研究演習 I	演習	1		4			
労働法特別研究演習 II	演習	2		4			
労働法特別研究演習 III	演習	3		4			

専門 課程名	授 業 科 目	講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
				必 修	選 択	自 由	
法 ( 博 学 士 課 程 攻)	民事手続法特別研究講義A	講 義	1・2・3		4		
	民事手続法特別研究演習A I	演 習	1		4		
	民事手続法特別研究演習A II	演 習	2		4		
	民事手続法特別研究演習A III	演 習	3		4		
	民事手続法特別研究講義B	講 義	1・2・3		4		
	民事手続法特別研究演習B I	演 習	1		4		
	民事手続法特別研究演習B II	演 習	2		4		
	民事手続法特別研究演習B III	演 習	3		4		
	刑法特別研究講義A	講 義	1・2・3		4		
	刑法特別研究演習A I	演 習	1		4		
	刑法特別研究演習A II	演 習	2		4		
	刑法特別研究演習A III	演 習	3		4		
	刑法特別研究講義B	講 義	1・2・3		4		
	刑法特別研究演習B I	演 習	1		4		
	刑法特別研究演習B II	演 習	2		4		
	刑法特別研究演習B III	演 習	3		4		
	犯罪者処遇法特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
	犯罪者処遇法特別研究演習I	演 習	1		4		
	犯罪者処遇法特別研究演習II	演 習	2		4		
	犯罪者処遇法特別研究演習III	演 習	3		4		
	犯罪学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
	犯罪学特別研究演習I	演 習	1		4		
	犯罪学特別研究演習II	演 習	2		4		
	犯罪学特別研究演習III	演 習	3		4		
	法哲学特別研究講義	講 義	1・2・3		4		
	法哲学特別研究演習I	演 習	1		4		
	法哲学特別研究演習II	演 習	2		4		
	法哲学特別研究演習III	演 習	3		4		
スポーツ法特別研究講義	講 義	1・2・3		4			
スポーツ法特別研究演習I	演 習	1		4			
スポーツ法特別研究演習II	演 習	2		4			
スポーツ法特別研究演習III	演 習	3		4			
企業法特別研究	講 義	1・2・3		4			
民事手続法特別研究	講 義	1・2・3		4			
労働法特別研究	講 義	1・2・3		4			
刑法特別研究	講 義	1・2・3		4			
刑事訴訟法特別研究	講 義	1・2・3		4			

履修方法(法学研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、所属研究科に配当された主要科目の中から、自己の専攻すべき科目を選定しなければならない。この科目をその学生の専修科目とする。
- (2) 学生は、自己の選択した専修科目の演習を担当する教員を指導教員とし、本大学院における研究一般及び論文の指導を受けるものとする。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (4) 中学校教諭専修免許状(社会)及び高等学校教諭専修免許状(公民)を取得しようとする者は、授業科目(表の備考欄に「社・公」が付された科目)の中から24単位以上を修得しなければならない。

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、専修科目及び専修科目以外の科目を合わせて32単位以上を修得するとともに、修士論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の32単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(12単位)		専修科目以外の科目(20単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	20
第2年次		4	

3. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、又は外国において修士の学位又はこれに相当する学位を得た者で、3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を修得すること。
- (2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(16単位)		専修科目以外の科目(4単位)
	講 義	演 習	講 義
第1年次	4	4	4
第2年次		4	
第3年次		4	

総合知的財産法学研究科の教育研究上の目的

総合知的財産法学研究科修士課程

資源の少ない我が国において、無形の知的財産は国力の源泉であり、知的財産を法的に保護・活用することができなければ、その資産価値は失われ国力を減退してしまいます。

総合知的財産法学研究科修士課程では、前記した重要性をもつ「知的財産を法的に支えることができる高度な職業的知的財産専門家人材」を養成します。そのために法律系出身者には関連法と経営系・理工系の知識を、理工系出身者には法律・経営系の知識を修得させ、知的財産に関する諸問題を総合的に解決する法的思考力と実践力を備えた知的財産の専門家を養成することを教育研究の目的とします。

[総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻: 修士課程]

総合知的財産法学研究科修士課程では、基礎となる法分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した知的財産法学研究者及び高度知的財産専門職業人の養成を目的としています。

a) 修士課程では、課題に主体的に対応できる能力を練磨し、法律並びに関連分野における幅広い知識と法的解決能力を身に付けることを具体的目標とする。

b) 高度職業人としての自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主体的・主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標とする。

総合知的財産法学研究科 授業科目

専門 課程名	授 業 科 目		講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
					必 修	選 択	自 由	
総 合 知 的 修 士 財 産 課 程 学 専 攻	主 要 科 目	特 許 法	講 義	1・2	4			社・公
		実 用 新 案 法	講 義	1・2	2			社・公
		意 匠 法	講 義	1・2	2			社・公
		商 標 法	講 義	1・2	2			社・公
		著 作 権 法	講 義	1・2	4			社・公
		不正競争防止法	講 義	1・2	2			社・公
	基 礎 科 目	外 国 著 作 権 法	講 義	1・2	2			社・公
		憲 法	講 義	1・2		4		
		行 政 法	講 義	1・2		4		社・公
		法 情 報 学	講 義	1・2		4		
		民法Ⅰ（総則・物権）	講 義	1・2		4		社・公
		民法Ⅱ（債権）	講 義	1・2		4		社・公
		商 法	講 義	1・2		4		社・公
		民 事 訴 訟 法	講 義	1・2		4		社・公
		仲 裁 法	講 義	1・2		4		社・公
		企 業 犯 罪 法	講 義	1・2		4		社・公
		経 済 法	講 義	1・2		4		社・公
		租 税 法	講 義	1・2		4		社・公
		国 際 取 引 法	講 義	1・2		4		社・公
		英 米 私 法	講 義	1・2		4		社・公
工業所有権に関する条約	講 義	1・2		2				
演 習 科 目	特 別 研 究 Ⅰ	演 習	1	4				
	特 別 研 究 Ⅱ	演 習	2	4				

専門 課程名	授 業 科 目		講 義 その他	授 業 年 次	単 位 数			備 考
					必 修	選 択	自 由	
総 合 知 的 修 財 士 産 課 法 程 学 専 攻	特 別 科 目	經 営 科 目	知財管理実務論	講義	2		2	
			知的財産評価論	講義	1・2		2	
			経営財務論	講義	1・2		2	
			経営学概論	講義	1・2		2	
			経営情報論	講義	1・2		2	
			知財経営戦略論Ⅰ	講義	1・2		2	
			知財経営戦略論Ⅱ	講義	1・2		2	
			産学連携論	講義	1・2		2	
			企業ブランド戦略論	講義	1・2		2	
			ベンチャー企業論	講義	1・2		2	
	目	技 術 科 目	特許等出願実務	講義	1・2		2	
			工学概論	講義	1・2		2	
			機械工学概論	講義	1・2		2	
			製 図 法	講義	1・2		2	
			電気・電子工学概論	講義	1・2		2	
			情報学概論	講義	1・2		2	
			国際標準化戦略論	講義	1・2		2	
	発 展 科 目		知財実務と職業倫理	講義	1・2		2	
			知的財産紛争処理法論	講義	1・2		2	
			アジア知的財産制度論	講義	1・2		2	
			知的財産法特論Ⅰ(総論)	講義	1・2		2	
			知的財産法特論Ⅰ(各論)	講義	1・2		2	
			国際標準化と法	講義	1・2		2	
			知 財 英 語	講義	1・2		2	
			特許・実用新案法特論Ⅰ	講義	1・2		2	
			特許・実用新案法特論Ⅱ	講義	1・2		2	
			特許・実用新案法特論Ⅲ	講義	1・2		2	
			意匠法特論Ⅰ(総論)	講義	1・2		2	
			意匠法特論Ⅰ(各論)	講義	1・2		2	
			意 匠 法 特 論 Ⅱ	講義	1・2		2	
			商 標 法 特 論 Ⅰ	講義	1・2		2	
			商 標 法 特 論 Ⅱ	講義	1・2		2	
目		工業所有権に関する条約特論Ⅰ	講義	1・2		2		
		工業所有権に関する条約特論Ⅱ	講義	1・2		2		
		行政法特論Ⅰ	講義	1・2		2		
		行政法特論Ⅱ	講義	1・2		2		
		国際出願実務論	講義	1・2		2		

履修方法(総合知的財産法学研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は、入学の際、本研究科に配当された演習科目の中から、自己の専攻すべき科目を選択しなければならない。
- (2) 学生は、自己の選択した演習科目を担当する教員を指導教員とし、本研究科における研究及び論文(課題研究)の指導を受けるものとする。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (4) 中学校教諭専修免許状(社会)及び高等学校教諭専修免許状(公民)を取得しようとする者は、授業科目(表の備考欄に「社・公」が付された科目)の中から24単位以上を修得しなければならない。

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、所定の授業科目について54単位以上を修得した上、修士論文(課題研究)の審査及び最終試験に合格しなければならない。
- (2) 前号の54単位は、次の区分によって修得することとする。

年 次	基 幹 科 目 (38単位)			特別科目 (8単位)	発展科目 (8単位)
	主要科目 (18単位)	基礎科目 (12単位)	演習科目 (8単位)		
第1年次	18	12	4	8	8
第2年次			4		

(注) 特別科目8単位以上は、経営学部出身者は技術科目のみ8単位以上、工学部出身者は経営科目のみ8単位以上、経営・工学部以外の出身者は経営科目4単位以上技術科目4単位以上を履修すること。

なお、指導教員の指導により、経営学部出身者は技術科目8単位以上に経営科目を、工学部出身者は経営科目8単位以上に技術科目を課す。

## 人文科学研究科の教育研究上の目的

### 人文科学研究科博士課程

人文科学研究科博士課程には、修士課程修了者を対象として、人文諸科学の研究者を養成する人文科学専攻と高度職業人養成をも視野にいれた教育学専攻が設けられています。

両専攻とも大学教員などの自立した研究者の養成、また人文諸科学もしくは教育学・教育方法に関する高度な専門知識を有する公務員、教員そして民間企業の中堅を担う職業人の養成を目的としています。

### 人文科学研究科修士課程

人文科学研究科修士課程には、人文諸科学の研究者を養成する人文科学専攻と高度職業人養成をも視野にいれた教育学専攻が設けられています。文学部では、文献の解釈や運用の実態を学び、基礎的技術を習得することに主眼が置かれるのに対し、本研究科の両専攻では、これらの実務的な基礎的知識の習得を前提に、人文科学として広範に且つ深奥を研究できる能力を開発することを主たる目的としています。

#### [人文科学研究科人文科学専攻:博士課程]

人文科学専攻博士課程は、「考古・歴史学コース」「文学・文化論コース」「地理・地域論コース」を設け、学問の母体としての人文科学を探究し、自由な発想を緻密な実証手順によって研究する方法を身につけ、自立した研究者または高度に専門的な業務遂行に必要な研究能力を有する人材を育成することを目的としています。

- a) 博士課程では、課題・研究テーマに主体的に対応できる能力を練磨し、多岐にわたり総合的な情報処理能力を身に付けることを具体的目標としている。
- b) 高度職業人としての自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標としている。

#### [人文科学研究科人文科学専攻:修士課程]

人文科学専攻修士課程は、「考古・歴史学コース」「文学・文化論コース」「地理・地域論コース」を設け、基礎となる人文科学分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した研究者及び高度専門職業人の養成を目的としています。

- a) 修士課程では、課題に主体的に対応できる能力を練磨し、多岐にわたり総合的な情報処理能力を身に付けることを具体的目標としている。
- b) 高度職業人としての自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標としている。

#### [人文科学研究科教育学専攻:博士課程]

教育学専攻博士課程では、教育思想・教育史学・比較教育学・教育方法学・教職実践・教育臨床論・基礎心理学・心理学・応用心理学等の諸分野を設け、人格形成の学問としての教育学の研究能力、初等・中等教育の教員に求められる高度の専門性とそれを活かすことのできる実践的指導力、人間の意識と行動を科学的に理解する心理学の研究能力を高めることによって、現代社会の要請と実践的な課題に応え得る、自立した研究者を養成することを目的としています。

- a) 博士課程では、課題・研究テーマに主体的に対応できる能力を練磨し、多岐にわたり総合的な情報処理能力を身に付けることを具体的目標としている。
- b) 高度職業人としての自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標としている。

#### [人文科学研究科教育学専攻:修士課程]

教育学専攻修士課程では、基礎となる教育学分野・教職研究の分野のみならず、先端分野の多様な科目を修得させ、自立した研究者及び教員・高度専門職業人の養成を目的としています。

- a) 修士課程では、課題に主体的に対応できる能力を練磨し、多岐にわたり総合的な情報処理能力を身に付けることを具体的目標としている。
- b) 高度職業人としての自ら修得した専門的知識・技能を活用して、主導的に事に当たることができ、社会に貢献する人材となることを目標としている。

人文科学研究科 授業科目

専 門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
人 文 （ 修 科 士 學 程 専 攻	（主要科目）					
	〈考古・歴史学コース〉					
	日 本 史 学 演 習 1 I	1		4		
	日 本 史 学 演 習 1 II	2		4		
	日 本 史 学 演 習 2 I	1		4		
	日 本 史 学 演 習 2 II	2		4		
	日 本 史 学 演 習 3 I	1		4		
	日 本 史 学 演 習 3 II	2		4		
	日 本 史 学 演 習 4 I	1		4		
	日 本 史 学 演 習 4 II	2		4		
	考 古 学 演 習 I	1		4		
	考 古 学 演 習 II	2		4		
	〈文学・文化論コース〉					
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 1 I	1		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 1 II	2		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 2 I	1		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 2 II	2		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 3 I	1		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 3 II	2		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 4 I	1		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 4 II	2		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 5 I	1		4		
	文 学 ・ 文 化 論 演 習 5 II	2		4		
	言 語 文 化 論 演 習 I	1		4		
	言 語 文 化 論 演 習 II	2		4		
	〈地理・地域論コース〉					
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 1 I	1		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 1 II	2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 2 I	1		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 2 II	2		4		
地 理 ・ 地 域 論 演 習 3 I	1		4			
地 理 ・ 地 域 論 演 習 3 II	2		4			



専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
人 文 （ 修 士 課 程 専 攻	地 理 ・ 地 域 論 演 習 4 I	1		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 4 II	2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 5 I	1		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 5 II	2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 6 I	1		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 6 II	2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 7 I	1		4		
	地 理 ・ 地 域 論 演 習 7 II	2		4		
	〈 関 連 科 目 〉					
	日 本 史 学 講 読 1	1・2		4		社・地
	日 本 史 学 講 読 2	1・2		4		社・地
	文 学 ・ 文 化 論 講 読 1	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 講 読 2	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 講 読 3	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 講 読 4	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 講 読 5	1・2		4		国・書
	地 理 ・ 地 域 論 研 究 1	1・2		4		社・地
	地 理 ・ 地 域 論 研 究 2	1・2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 研 究 3	1・2		4		社・地
	日 本 史 学 特 論 1	1・2		4		社・地
	日 本 史 学 特 論 2	1・2		4		社・地
	日 本 史 学 特 論 3	1・2		4		
	日 本 史 学 特 論 4	1・2		4		
	歴 史 学 特 論 1	1・2		4		
	歴 史 学 特 論 2	1・2		4		
	考 古 学 特 論 1	1・2		4		社・地
	考 古 学 特 論 2	1・2		4		社・地
	考 古 学 特 論 3	1・2		4		
	考 古 学 特 論 4	1・2		4		社・地
	考 古 学 特 論 5	1・2		4		
考 古 学 調 査 法 特 論 1	1・2		4		社・地	
考 古 学 調 査 法 特 論 2	1・2		4		社・地	
日 本 史 料 学 特 論 1	1・2		4			
日 本 史 料 学 特 論 2	1・2		4			

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
人 (修 科士 学課 専程) 攻	文 学 ・ 文 化 論 特 論 1	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 特 論 2	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 特 論 3	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 特 論 4	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 特 論 5	1・2		4		国・書
	文 学 ・ 文 化 論 特 論 6	1・2		4		
	文 献 学 特 論 1	1・2		4		
	文 献 学 特 論 2	1・2		4		書
	言 語 文 化 特 論 1	1・2		4		国
	言 語 文 化 特 論 2	1・2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 特 論 1	1・2		4		社・地
	地 理 ・ 地 域 論 特 論 2	1・2		4		社・地
	地 理 ・ 地 域 論 特 論 3	1・2		4		社・地
	地 理 ・ 地 域 論 実 習 1	1・2		4		
	地 理 ・ 地 域 論 実 習 2	1・2		4		社・地
	〈 共通関連科目 〉					
	文化思想特論1(欧米思想を含む)	1・2		4		社
	文化思想特論2(欧米思想を含む)	1・2		4		社
	文化思想特論3(欧米思想を含む)	1・2		4		社
	歴 史 地 理 学 特 論 1	1・2		4		社・地
	歴 史 地 理 学 特 論 2	1・2		4		
	比 較 文 化 論 特 論 1	1・2		4		
	比 較 文 化 論 特 論 2	1・2		4		
	環 境 論	1・2		4		社・地
司 書 教 諭 特 論	1・2		4			

専門 課程名	授業科目	授業 年次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
教 育 修 士 学 課 程 専 攻	(主要科目)					
	教育学演習1(教育哲学・教育思想) I	1		4		
	教育学演習1(教育哲学・教育思想) II	2		4		
	教育学演習2(教育史) I	1		4		
	教育学演習2(教育史) II	2		4		
	教育学演習3(教育社会学) I	1		4		
	教育学演習3(教育社会学) II	2		4		
	教育学演習4(教育行政学) I	1		4		
	教育学演習4(教育行政学) II	2		4		
	教育学演習5(教育方法学) I	1		4		
	教育学演習5(教育方法学) II	2		4		
	教育学演習6(教育心理学) I	1		4		
	教育学演習6(教育心理学) II	2		4		
	教育学演習7(発達心理学) I	1		4		
	教育学演習7(発達心理学) II	2		4		
	教職研究演習1(生徒指導) I	1		4		
	教職研究演習1(生徒指導) II	2		4		
	教職研究演習1(道德教育) I	1		4		
	教職研究演習1(道德教育) II	2		4		
	教職研究演習1(教育相談) I	1		4		
	教職研究演習1(教育相談) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 国語科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 国語科) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 社会科・公民科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 社会科・公民科) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 社会科・地歴科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 社会科・地歴科) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 数学科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 数学科) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 理科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 理科) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 体育科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 体育科) II	2		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 保健体育科) I	1		4		
	教職研究演習2(教育実践研究 保健体育科) II	2		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 幼児教育) I	1		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 幼児教育) II	2		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 体力科学) I	1		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 体力科学) II	2		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 健康科学) I	1		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 健康科学) II	2		4		
	教職研究演習3(教育実践研究 スポーツ社会学) I	1		4		
教職研究演習3(教育実践研究 スポーツ社会学) II	2		4			

専門 課程名	授業科目	授業 年次	単 位 数			備考
			必修	選択	自由	
教 （ 修 育 士 学 課 専 程 ） 攻	（関連科目）					
	教育学特論1(日本教育史)	1・2		4		
	教育学特論2(西洋教育史)	1・2		4		幼・小・社・地・公・保
	教育学特論8(教育社会学)	1・2		4		幼・小・社・地・公・保
	教育学特論3(学校経営論)	1・2		4		幼・小・社・地・公・保
	教育学特論4(生涯学習論)	1・2		4		
	教育学特論5(授業研究)	1・2		4		社・地・公・保
	教育学特論6(教育心理学)	1・2		4		幼・小・社・地・公・保
	教育学特論7(発達心理学)	1・2		4		幼・小・社・地・公・保
	教職研究特論1(生徒指導)	1・2		4		
	教職研究特論2(道徳指導)	1・2		4		社・保
	教職研究特論14(教育相談)	1・2		4		社・地・公・保
	教職研究特論3(国語科教育)	1・2		4		小
	教職研究特論4(社会科教育・公民科教育)	1・2		4		社・公
	教職研究特論13(社会科教育・地歴科教育)	1・2		4		社・地
	教職研究特論5(数学科教育)	1・2		4		小
	教職研究特論6(理科教育)	1・2		4		小
	教職研究特論7(保健体育科教育)	1・2		4		保
	教職研究特論8(幼児教育)	1・2		4		幼
	教職研究特論9(総合学習)	1・2		4		
	教職研究特論10(学校保健)	1・2		4		
	教職研究特論12(体育学研究法)	1・2		4		保
	教職研究特論15(健康科学)	1・2		4		保
	教職研究特論16(スポーツ社会学)	1・2		4		保
	教職研究特論17(体育科教育)	1・2		4		小
	〈共通関連科目〉					
	文化思想特論1(欧米思想を含む)	1・2		4		
	文化思想特論2(欧米思想を含む)	1・2		4		
	文化思想特論3(欧米思想を含む)	1・2		4		
	歴史地理学特論1	1・2		4		
歴史地理学特論2	1・2		4			
比較文化論特論1	1・2		4			
比較文化論特論2	1・2		4			
環境論	1・2		4			
司書教諭特論	1・2		4			

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
人 文 博 士 学 専 攻	〈考古・歴史学コース〉 (主要科目)					
	日本史学特別研究講義1	1・2・3		4		
	日本史学特別研究演習1Ⅰ	1		4		
	日本史学特別研究演習1Ⅱ	2		4		
	日本史学特別研究演習1Ⅲ	3		4		
	日本史学特別研究講義2	1・2・3		4		
	日本史学特別研究演習2Ⅰ	1		4		
	日本史学特別研究演習2Ⅱ	2		4		
	日本史学特別研究演習2Ⅲ	3		4		
	日本史学特別研究講義3	1・2・3		4		
	日本史学特別研究演習3Ⅰ	1		4		
	日本史学特別研究演習3Ⅱ	2		4		
	日本史学特別研究演習3Ⅲ	3		4		
	日本史学特別研究講義4	1・2・3		4		
	日本史学特別研究演習4Ⅰ	1		4		
	日本史学特別研究演習4Ⅱ	2		4		
	日本史学特別研究演習4Ⅲ	3		4		
	考古学特別研究講義	1・2・3		4		
	考古学特別研究演習Ⅰ	1		4		
	考古学特別研究演習Ⅱ	2		4		
考古学特別研究演習Ⅲ	3		4			
(関連科目)						
日本史学特別研究1	1・2・3		4			
日本史学特別研究2	1・2・3		4			
考古学特別研究	1・2・3		4			

専 門 課 程 名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
人 文 （ 博 士 学 課 程 専 攻	〈 文学・文化論コース〉 （ 主要科目 ）					
	文学・文化論特別研究講義1(日本)	1・2・3		4		
	文学・文化論特別研究演習1Ⅰ	1		4		
	文学・文化論特別研究演習1Ⅱ	2		4		
	文学・文化論特別研究演習1Ⅲ	3		4		
	文学・文化論特別研究講義2(日本)	1・2・3		4		
	文学・文化論特別研究演習2Ⅰ	1		4		
	文学・文化論特別研究演習2Ⅱ	2		4		
	文学・文化論特別研究演習2Ⅲ	3		4		
	文学・文化論特別研究講義3(東洋)	1・2・3		4		
	文学・文化論特別研究演習3Ⅰ	1		4		
	文学・文化論特別研究演習3Ⅱ	2		4		
	文学・文化論特別研究演習3Ⅲ	3		4		
	言語文化論特別研究講義(日本)	1・2・3		4		
	言語文化論特別研究演習Ⅰ	1		4		
	言語文化論特別研究演習Ⅱ	2		4		
	言語文化論特別研究演習Ⅲ	3		4		
	（ 関連科目 ）					
	文学・文化論特別研究1(日本)	1・2・3		4		
	文学・文化論特別研究2(日本)	1・2・3		4		
	文学・文化論特別研究3(東洋)	1・2・3		4		
	文学・文化論特別研究4(東洋)	1・2・3		4		
	〈 地理・地域論コース〉 （ 主要科目 ）					
	地理・地域論特別研究講義1(人文)	1・2・3		4		
地理・地域論特別研究演習1Ⅰ	1		4			
地理・地域論特別研究演習1Ⅱ	2		4			
地理・地域論特別研究演習1Ⅲ	3		4			
地理・地域論特別研究講義2(自然)	1・2・3		4			
地理・地域論特別研究演習2Ⅰ	1		4			
地理・地域論特別研究演習2Ⅱ	2		4			
地理・地域論特別研究演習2Ⅲ	3		4			
地理・地域論特別研究講義3(人文)	1・2・3		4			
地理・地域論特別研究演習3Ⅰ	1		4			
地理・地域論特別研究演習3Ⅱ	2		4			
地理・地域論特別研究演習3Ⅲ	3		4			

専門 課程名	授業科目	授業 年次	単位数			備考
			必修	選択	自由	
人（ 文博士 科学課 専攻）	（関連科目）					
	地理・地域論特別研究1（人文）	1・2・3		4		
	地理・地域論特別研究2（人文）	1・2・3		4		
	地理・地域論特別研究3（自然）	1・2・3		4		
	地理・地域論特別研究4（自然）	1・2・3		4		

專門課程名	授業科目	授業年次	單位數			備考
			必修	選択	自由	
教育博士課程（専攻）	教育思想特別研究講義	1・2・3		4		
	教育思想特別研究演習Ⅰ	1		4		
	教育思想特別研究演習Ⅱ	2		4		
	教育思想特別研究演習Ⅲ	3		4		
	教育史学特別研究講義	1・2・3		4		
	教育史学特別研究演習Ⅰ	1		4		
	教育史学特別研究演習Ⅱ	2		4		
	教育史学特別研究演習Ⅲ	3		4		
	比較教育学特別研究講義	1・2・3		4		
	比較教育学特別研究演習Ⅰ	1		4		
	比較教育学特別研究演習Ⅱ	2		4		
	比較教育学特別研究演習Ⅲ	3		4		
	教育方法学特別研究講義	1・2・3		4		
	教育方法学特別研究演習Ⅰ	1		4		
	教育方法学特別研究演習Ⅱ	2		4		
	教育方法学特別研究演習Ⅲ	3		4		
	教職実践特別研究講義1	1・2・3		4		
	教職実践特別研究演習1Ⅰ	1		4		
	教職実践特別研究演習1Ⅱ	2		4		
	教職実践特別研究演習1Ⅲ	3		4		
	教職実践特別研究講義2	1・2・3		4		
	教職実践特別研究演習2Ⅰ	1		4		
	教職実践特別研究演習2Ⅱ	2		4		
	教職実践特別研究演習2Ⅲ	3		4		
	教職実践特別研究講義3	1・2・3		4		
	教職実践特別研究演習3Ⅰ	1		4		
	教職実践特別研究演習3Ⅱ	2		4		
	教職実践特別研究演習3Ⅲ	3		4		
	教職実践特別研究講義4	1・2・3		4		
	教職実践特別研究演習4Ⅰ	1		4		
	教職実践特別研究演習4Ⅱ	2		4		
	教職実践特別研究演習4Ⅲ	3		4		
	教育臨床論特別研究講義	1・2・3		4		
	教育臨床論特別研究演習Ⅰ	1		4		
	教育臨床論特別研究演習Ⅱ	2		4		
	教育臨床論特別研究演習Ⅲ	3		4		
	基礎心理学特別研究講義	1・2・3		4		
	基礎心理学特別研究演習Ⅰ	1		4		
	基礎心理学特別研究演習Ⅱ	2		4		
	基礎心理学特別研究演習Ⅲ	3		4		
心理学特別研究講義	1・2・3		4			
心理学特別研究演習Ⅰ	1		4			
心理学特別研究演習Ⅱ	2		4			
心理学特別研究演習Ⅲ	3		4			
応用心理学特別研究講義	1・2・3		4			
応用心理学特別研究演習Ⅰ	1		4			
応用心理学特別研究演習Ⅱ	2		4			
応用心理学特別研究演習Ⅲ	3		4			



履修方法(人文科学研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、所属研究科に配当された主要科目の中から、自己の専攻すべき科目を選定しなければならない。この科目をその学生の専修科目とする。
- (2) 専修科目の演習を担当する教員を指導教員とし、本大学院における研究一般、論文作成及び専修科目以外の科目の選択について、その指導を受けるものとする。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、毎学年の始めに、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (4) 幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状(国語)(社会)(保健体育)及び高等学校教諭専修免許状(国語)(地理歴史)(公民)(書道)(保健体育)を取得しようとする者は、次の区分によって修得しなければならない。

① 人文科学専攻

免許教科	授 業 科 目	単 位
国 語	表の備考欄に「国」が付された授業科目	24単位以上
社 会	表の備考欄に「社」が付された授業科目	24単位以上
地理歴史	表の備考欄に「地」が付された授業科目	24単位以上
書 道	表の備考欄に「書」が付された授業科目	24単位以上

② 教育学専攻

免許教科	授 業 科 目	単 位
幼 稚 園	表の備考欄に「幼」が付された授業科目	24単位以上
小 学 校	表の備考欄に「小」が付された授業科目	24単位以上
社 会	表の備考欄に「社」が付された授業科目	24単位以上
地理歴史	表の備考欄に「地」が付された授業科目	24単位以上
公 民	表の備考欄に「公」が付された授業科目	24単位以上
保健体育	表の備考欄に「保」が付された授業科目	24単位以上

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、2年以上在学し、主要科目、関連科目及び共通関連科目を合わせて32単位以上を修得するとともに、修士論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。
- (2) 前号の32単位は、次の区分によって修得すること。

年 次	専修科目(8単位)		専修科目以外の科目(24単位)
	演 習	講 義	
第1年次	4	24	
第2年次	4		

- (3) 人文科学専攻では、指導教員の許可があれば、教育学専攻の関連科目のうち1科目(4単位)を履修することができる。
- (4) 教育学専攻では、指導教員の許可があれば、人文科学専攻の共通関連科目の中から2科目(8単位)まで履修することができる。

2. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、又は外国において修士の学位またはこれに相当する学位を得た者で、3年以上在学し、所定の科目について20単位以上を修得すること。
- (2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

① 人文科学専攻

年 次	専修科目(16単位)		専修科目以外の科目(4単位)
	講 義	演 習	
第1年次	4	4	4
第2年次		4	
第3年次		4	

② 教育学専攻

年 次	専修科目(16単位)		専修科目以外の科目(4単位)
	講 義	演 習	
第1年次	4	4	4
第2年次		4	
第3年次		4	

グローバルアジア研究科の教育研究上の目的

グローバルアジア研究科博士課程

グローバルアジア研究科博士課程では、アジア地域の政治経済という社会科学分野から人文科学分野における先端的な専門研究を深め、アジア地域の学術交流や日本とアジア諸国を繋ぐ地域発展に供する専門性を生かした研究職を含む高度専門職へ進む人材育成を目指しています。

グローバルアジア研究科修士課程

グローバルアジア研究科修士課程では、アジア地域の科学分野における発展に寄与するため、ビジネスコミュニケーション、国際日本語教育、文化遺産学の3分野を設置し、国際社会のニーズに対応できる、高度専門職業人の人材養成を目指しています。

[グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻:博士課程]

グローバルアジア研究専攻博士課程は、21世紀アジア学部と協力して、グローバル化が極めて先鋭かつ多様に展開しているアジアを深く探求・分析し、その成果をアジアにおける学術交流や社会還元につなげる人材の輩出を目的としています。また、研究歴、社会経験を積んだ人材を中心に自立した研究者として教育を実施し、先端的な専門研究を深め、学位取得を目指します。

[グローバルアジア研究科グローバルアジア専攻:修士課程]

グローバルアジア専攻修士課程はグローバル化が最も先鋭に展開するアジアを深く探求し、その成果をアジアにおける交流や社会還元で活躍する人材の輩出が目標です。本専攻ではアジアにおける諸問題の、特にビジネスコミュニケーション、国際日本語教育、文化遺産学の3分野で、その学的基盤をグローバル化時代の広義のコミュニケーション、間文化リテラシー等が示す、領域・分野・文化をインターフェイスにおき、社会のニーズに対応できる高度専門職業人の養成を目指しています。

修得科目、修士論文の内容に応じて4つの修士号(ビジネスコミュニケーション、日本語教育、文化遺産学、学術)のうち一つの学位取得が可能です。

グローバルアジア研究科 授業科目

専 門 課 程 名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
グ ロ ー バ ル ア ジ ア 研 究 科 専 攻 一 部 の 専 門 課 程	【 共通科目 】					
	〔 基盤科目 〕					
	グ ロ ー バ ル ア ジ ア 論	1	2			
	ア ジ ア 関 係 論 A	1		2		社・公
	ア ジ ア 関 係 論 B	1		2		社・地
	異文化コミュニケーション	1・2		2		
	文 化 政 策	1・2		2		社・公
	グローバルコミュニケーション論	1・2		2		
	グ ロ ー バ ル 化 と 社 会	1・2		2		社・地
	グ ロ ー バ ル 化 と 文 明 史	1・2		2		社・地
	文 化 遺 産 と 地 域	1・2		2		
	リ サ ー チ デ ザ イ ン	1・2	2			
	〔 専門/特論科目 〕					
	グ ロ ー バ ル ア ジ ア 特 別 研 究 1	1・2		2		各分野の専 門科目に当 てられます
	グ ロ ー バ ル ア ジ ア 特 別 研 究 2	1・2		2		
グ ロ ー バ ル ア ジ ア 特 別 研 究 3	1・2		2			
グ ロ ー バ ル ア ジ ア 特 別 研 究 4	1・2		2			
グ ロ ー バ ル ア ジ ア 特 別 研 究 5	1・2		2			

専 門 課 程 名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
グ ロ ー バ ル ア ジ ア 専 攻 課	〔演習科目〕					
	グローバルアジア演習Ⅰ	1		2		
	グローバルアジア演習Ⅱ	1		2		
	グローバルアジア演習Ⅲ	2		2		
	グローバルアジア演習Ⅳ	2		2		
	グローバルアジア演習A	1・2		2		
	グローバルアジア演習B	1・2		2		
	【分野専門科目】					
	〈ビジネスコミュニケーション分野〉					
	〔専門講義科目〕					
	グローバルビジネス研究	1・2		2		社・公
	グローバル経済研究	1・2		2		社・公
	ビジネスコミュニケーション研究	1・2		2		
	アカウンティング研究	1・2		2		社・公
	ファイナンス研究	1・2		2		
	アジア地域経済研究A	1・2		2		社・公
	アジア地域経済研究B	1・2		2		社・公
	アジア地域経済研究C	1・2		2		社・公
	マーケティング研究	1・2		2		
	ビジネスマネジメント研究	1・2		2		
	グローバル経営史研究	1・2		2		社・地
	地域文化研究A	1・2		2		
	地域文化研究B	1・2		2		
	地域文化研究C	1・2		2		
	地域文化研究D	1・2		2		
	消費文化研究	1・2		2		
	ビジネス情報研究	1・2		2		
	グローバル経済史研究	1・2		2		社・公
	〔実習科目〕					
	ビジネスコミュニケーション実習A	1		2		
	ビジネスコミュニケーション実習B	1		2		
	ビジネスコミュニケーション実習C	1		2		
	ビジネスコミュニケーション実習D	1		2		分野必修
フィールド実習A	1・2		1			
フィールド実習B	1・2		1			
〔特論科目〕						
アジア地域・ビジネス特論A	1・2		2		社・公	
アジア地域・ビジネス特論B	1・2		2		社・公	
アジア地域・ビジネス特論C	1・2		2			

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
グ ( ロ修 ー バ 士 ル ア ジ課 ア 専 程 攻)	アジアビジネス法特論	1・2		2		
	アジア税務・会計制度特論	1・2		2		社・公
	地域文化研究特論A	1・2		2		
	地域文化研究特論B	1・2		2		
	〈国際日本語教育分野〉					
	〔専門講義科目〕					
	日本語教育学研究Ⅰ	1		2		
	日本語教育学研究Ⅱ	1		2		
	日本語教育教授法研究Ⅰ	1		2		
	日本語教育教授法研究Ⅱ	1		2		
	対照言語研究	1・2		2		
	〔実習科目〕					
	日本語教育実習1	1		4		
	日本語教育実習2	1・2		4		
	〔特論科目〕					
	日本語教育特論	1・2		2		
	〈文化遺産学分野〉					
	〔専門講義科目〕					
	文化遺産研究A	1・2		2		社・地
	文化遺産研究B	1・2		2		社・地
	文化遺産研究C	1・2		2		社・地
	文化遺産研究D	1・2		2		社・地
	西アジア考古学研究	1・2		2		社・地
	メソポタミア考古学研究A	1・2		2		社・地
	メソポタミア考古学研究B	1・2		2		社・地
	メソポタミア考古学研究C	1・2		2		社・地
〔実習科目〕						
文化遺産フィールド実習Ⅰ	1・2		2		社・地	
文化遺産フィールド実習Ⅱ	1・2		2		社・地	
〔特論科目〕						
文化遺産特論A	1・2		2			
文化遺産特論B	1・2		2			
西アジア史特論	1・2		2		社・地	
メソポタミア史特論A	1・2		2		社・地	
メソポタミア史特論B	1・2		2		社・地	

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
グ ロ ー バ ル ス ア ジ ア 課 研 究 専 攻	〈 ビジネス・地域研究分野 〉					
	〔 研究演習科目 〕					
	ビジネス経済研究演習Ⅰ(基礎前半)	1		2		
	ビジネス経済研究演習Ⅱ(基礎後半)	1		2		
	ビジネス経済研究演習Ⅲ(展開前半)	2		2		
	ビジネス経済研究演習Ⅳ(展開後半)	2		2		
	ビジネス経済研究演習Ⅴ(発展前半)	3		2		
	ビジネス経済研究演習Ⅵ(発展後半)	3		2		
	地域研究演習Ⅰ(基礎前半)	1		2		
	地域研究演習Ⅱ(基礎後半)	1		2		
	地域研究演習Ⅲ(展開前半)	2		2		
	地域研究演習Ⅳ(展開後半)	2		2		
	地域研究演習Ⅴ(発展前半)	3		2		
	地域研究演習Ⅵ(発展後半)	3		2		
	〈 文化遺産学研究分野 〉					
	〔 研究演習科目 〕					
	応用文化遺産学研究演習Ⅰ(基礎前半)	1		2		
	応用文化遺産学研究演習Ⅱ(基礎後半)	1		2		
	応用文化遺産学研究演習Ⅲ(展開前半)	2		2		
	応用文化遺産学研究演習Ⅳ(展開後半)	2		2		
	応用文化遺産学研究演習Ⅴ(発展前半)	3		2		
	応用文化遺産学研究演習Ⅵ(発展後半)	3		2		
	メソポタミア考古学研究演習Ⅰ(基礎前半)	1		2		
	メソポタミア考古学研究演習Ⅱ(基礎後半)	1		2		
	メソポタミア考古学研究演習Ⅲ(展開前半)	2		2		
	メソポタミア考古学研究演習Ⅳ(展開後半)	2		2		
	メソポタミア考古学研究演習Ⅴ(発展前半)	3		2		
	メソポタミア考古学研究演習Ⅵ(発展後半)	3		2		
	〔 研究講義科目 〕					
	国際ビジネスコミュニケーション研究講義	1・2		2		
アカウンティング研究講義	1・2		2			
ビジネス研究講義	1		2			
アジア経済研究講義	1・2		2			
社会経済研究講義	1・2		2			
歴史研究講義 A	1・2		2			
歴史研究講義 B	1・2		2			
歴史研究講義 C	1・2		2			

専門 課程名	授 業 科 目	授 業 年 次	単 位 数			備 考
			必 修	選 択	自 由	
グ ロ ー バ ル ア ジ ア 課 程 専 攻	地 域 研 究 講 義 A	1・2		2		
	地 域 研 究 講 義 B	1・2		2		
	地 域 研 究 講 義 C	1・2		2		
	文 化 研 究 講 義 A	1・2		2		
	文 化 研 究 講 義 B	1・2		2		
	日 本 語 教 育 研 究 講 義	1・2		2		
	文化遺産マネジメント研究講義	1・2		2		
	文化財保存学 研究講義	1・2		2		
	アジア建築遺産研究講義	1・2		2		
	メソポタミア考古学研究講義	1・2		2		
	西アジア技術史研究講義	1・2		2		
	応用西アジア古代言語研究講義	1・2		2		
	[ 特講科目 ]					
	グローバルアジア研究特講	1	2			
	グローバルコミュニケーション研究特講	1・2		2		
	グローバルビジネス特講	1・2		2		
	グローバリゼーション特講	1		2		
	グローバリゼーション史特講	1・2		2		
	[ 共通特別演習科目 ]					
	グローバルアジア特別演習Ⅰ	3		2		
	グローバルアジア特別演習Ⅱ	3		2		
グローバルアジア特別演習Ⅲ	3		2			
グローバルアジア特別演習Ⅳ	3		2			
グローバルアジア特別演習Ⅴ	3		2			
グローバルアジア特別演習Ⅵ	3		2			

履修方法(グローバルアジア研究科)

1. 通 則

- (1) 学生は入学の際、配当された科目の中から、自己の選択した分野の指定科目を履修しなければならない。
- (2) 学生は、自己の研究テーマを担当する教員を指導教員とし、本大学院における研究一般及び論文の指導を受ける。
- (3) 学生は、指導教員の指導の下に、当該年度において履修する科目を選定しなければならない。
- (4) 中学校教諭専修免許状（社会）及び高等学校教諭専修免許状（地理歴史）（公民）を取得しようとする者は、次の区分によって修得しなければならない。

免許教科	授 業 科 目	単 位
社 会	表の備考欄に「社」が付された授業科目	24単位
地理歴史	表の備考欄に「地」が付された授業科目	24単位
公 民	表の備考欄に「公」が付された授業科目	24単位

2. 修士課程

- (1) 修士の学位を取得しようとする者は、32単位以上を修得するとともに、修士論文を提出し、論文審査に合格しなければならない。  
なお、32単位以上を修得し、提出した研究成果報告書の審査に合格した場合、これをもつての修士号の取得も可能である。
- (2) 本研究科の博士課程を目指す者は、論文で修了することを原則とする。
- (3) 32単位は、次の区分によって修得すること。

ビジネスコミュニケーション分野:32単位

年 次	共通科目		分野専門科目			自由選択科目 4単位
	基盤科目 8単位	演習科目 8単位	専門講義科目 6単位	実習科目 4単位	特論科目 2単位	
第1年次	8	4	6	4	2	4
第2年次		4				

国際日本語教育分野:32単位

年 次	共通科目		分野専門科目			自由選択科目 4単位
	基盤科目 8単位	演習科目 8単位	専門講義科目 8単位	実習科目 2単位	特論科目 2単位	
第1年次	8	4	8	2	2	4
第2年次		4				

文化遺産学分野:32単位

年 次	共通科目		分野専門科目			自由選択科目 4単位
	基盤科目 8単位	演習科目 8単位	専門講義科目 6単位	実習科目 2単位	特論科目 4単位	
第1年次	8	4	6	2	4	4
第2年次		4				

修士(学術)の場合(分野を問わず):32単位

年 次	共通科目		分野専門科目			自由選択科目 8単位
	基盤科目 4単位	演習科目 8単位	専門講義科目 4単位	実習科目 4単位	特論科目 4単位	
第1年次	4	4	4	4	4	8
第2年次		4				

※ 地域文化を専修科目とする者は論文で修了することを原則とする。

※ 学際的なテーマで論文もしくは報告書を書く者は、主たる分野を問わず修士(学術)となる。

3. 博士課程

- (1) 博士の学位を取得しようとする者は、修士の学位を得た者か、又はこれに相当する者で、所定の科目について20単位以上を修得すること。  
(2) 前号の20単位は、次の区分によって修得すること。

年次	研究演習科目 (12単位)	研究講義科目 (4単位)	特講科目 (4単位)
第1年次	4	4	4
第2年次	4		
第3年次	4	—	—



別表第2

入学検定料

入学検定料	35,000円
-------	---------

(本表は平成8年度入学志願者から適用する)

別表第3

入学金等 (本表は令和5年度入学生に適用する)

(単位:円)

課程	研究科名称	年次	入学金	学 費				計	
				授業料	施設設備費	教材費	演習・実験 実習費		
修士	政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科	1	240,000	650,000 ※550,000	115,000	0	20,000	1,025,000 ※925,000	
		2	—	670,000 ※570,000	70,000	0	20,000	760,000 ※660,000	
	スポーツ・ システム研究科	1	240,000	770,000 ※670,000	234,000	30,000	30,000	1,304,000 ※1,204,000	
		2	—	795,000 ※695,000	199,000	30,000	30,000	1,054,000 ※954,000	
	救急システム研究科	1	240,000	770,000 ※670,000	234,000	30,000	30,000	1,304,000 ※1,204,000	
		2	—	795,000 ※695,000	199,000	30,000	30,000	1,054,000 ※954,000	
		1年コース	1	240,000	710,000	216,000	30,000	200,000	1,396,000
	工学研究科	1	240,000	874,000 ※774,000	165,000	0	97,000	1,376,000 ※1,276,000	
		2	—	899,000 ※799,000	90,000	0	97,000	1,086,000 ※986,000	
	法学研究科	1	240,000	650,000 ※550,000	115,000	0	20,000	1,025,000 ※925,000	
		2	—	670,000 ※570,000	70,000	0	20,000	760,000 ※660,000	
	総合知的財産 法学研究科	1	240,000	725,000 ※625,000	115,000	0	25,000	1,105,000 ※1,005,000	
		2	—	745,000 ※645,000	70,000	0	25,000	840,000 ※740,000	
	人文科学研究科	1	240,000	702,000 ※602,000	127,000	10,000	0	1,079,000 ※979,000	
		2	—	724,000 ※624,000	97,000	10,000	0	831,000 ※731,000	
	グ ロ ー バ ル ア ジ ア 研 究 科	ビジネスコミュ ニケーション 分野	1	240,000	702,000 ※602,000	170,000	10,000	70,000	1,192,000 ※1,092,000
			2	—	724,000 ※624,000	170,000	10,000	20,000	924,000 ※824,000
		国際日本語 教育分野	1	240,000	702,000 ※602,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000 ※1,022,000
			2	—	724,000 ※624,000	150,000	10,000	20,000	904,000 ※804,000
		文化遺産学 分野	1	240,000	702,000 ※602,000	260,000	10,000	20,000	1,232,000 ※1,132,000
			2	—	724,000 ※624,000	210,000	10,000	20,000	964,000 ※864,000
		備 考	1. 学費は年額を示す。 2. 本学学部卒業後、修士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除する。 3. 本学大学院修士課程を修了後、他の研究科修士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除する。 4. 社会人入学生は※印を適用する。 5. 救急システム研究科の演習・実験実習費のうち「気管挿管実習」に要する経費は、選択者のみ別途徴収する。						

入学金等 (本表は令和4年度入学生に適用する)

(単位：円)

課程	研究科名称	年次	入学金	学 費				計	
				授業料	施設設備費	教材費	演習・実験 実習費		
修士	政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科	1	240,000	650,000 ※550,000	115,000	0	20,000	1,025,000 ※925,000	
		2	—	670,000 ※570,000	70,000	0	20,000	760,000 ※660,000	
	スポーツ・ システム研究科	1	240,000	770,000 ※670,000	234,000	30,000	30,000	1,304,000 ※1,204,000	
		2	—	795,000 ※695,000	199,000	30,000	30,000	1,054,000 ※954,000	
	救急システム研究科	1	240,000	770,000 ※670,000	234,000	30,000	30,000	1,304,000 ※1,204,000	
		2	—	795,000 ※695,000	199,000	30,000	30,000	1,054,000 ※954,000	
		1年コース	1	240,000	710,000	216,000	30,000	200,000	1,396,000
	工学研究科	1	240,000	874,000 ※774,000	165,000	0	97,000	1,376,000 ※1,276,000	
		2	—	899,000 ※799,000	90,000	0	97,000	1,086,000 ※986,000	
	法学研究科	1	240,000	650,000 ※550,000	115,000	0	20,000	1,025,000 ※925,000	
		2	—	670,000 ※570,000	70,000	0	20,000	760,000 ※660,000	
	総合知的財産 法学研究科	1	240,000	725,000 ※625,000	115,000	0	25,000	1,105,000 ※1,005,000	
		2	—	745,000 ※645,000	70,000	0	25,000	840,000 ※740,000	
	人文科学研究科	1	240,000	702,000 ※602,000	127,000	10,000	0	1,079,000 ※979,000	
		2	—	724,000 ※624,000	97,000	10,000	0	831,000 ※731,000	
	グローバル アジア 研究科	ビジネスコミュ ニケーション 分野	1	240,000	702,000 ※602,000	170,000	10,000	70,000	1,192,000 ※1,092,000
			2	—	724,000 ※624,000	170,000	10,000	20,000	924,000 ※824,000
		国際日本語 教育分野	1	240,000	702,000 ※602,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000 ※1,022,000
			2	—	724,000 ※624,000	150,000	10,000	20,000	904,000 ※804,000
		文化遺産学 分野	1	240,000	702,000 ※602,000	260,000	10,000	20,000	1,232,000 ※1,132,000
			2	—	724,000 ※624,000	210,000	10,000	20,000	964,000 ※864,000
		備 考	1. 学費は年額を示す。 2. 本学学部卒業後、修士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除する。 3. 本学大学院修士課程を修了後、他の研究科修士課程に入学した者は入学金を免除し、施設設備費を半額免除する。 4. 社会人入学生は※印を適用する。 5. 救急システム研究科の演習・実験実習費のうち「気管挿管実習」に要する経費は、選択者のみ別途徴収する。						

入学金等 (本表は令和5年度入学生に適用する)

(単位：円)

課程	研究科名称	年次	入学金	学 費				計	
				授業料	施 設 設備費	教材費	演習・実験 実習費		
博士	政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科	1	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		2	—	670,000	100,000	0	20,000	790,000	
		3	—	690,000	75,000	0	20,000	785,000	
	スポーツ・ システム研究科	1	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
		2	—	795,000	180,000	30,000	30,000	1,035,000	
		3	—	820,000	180,000	30,000	30,000	1,060,000	
	救急 システム研究科	1	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
		2	—	795,000	180,000	30,000	30,000	1,035,000	
		3	—	820,000	180,000	30,000	30,000	1,060,000	
	工学研究科	1	240,000	874,000	205,000	0	97,000	1,416,000	
		2	—	899,000	130,000	0	97,000	1,126,000	
		3	—	924,000	130,000	0	97,000	1,151,000	
	法学研究科	1	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		2	—	670,000	100,000	0	20,000	790,000	
		3	—	690,000	75,000	0	20,000	785,000	
	人文科学研究科	1	240,000	702,000	167,000	10,000	0	1,119,000	
		2	—	724,000	137,000	10,000	0	871,000	
		3	—	746,000	90,000	10,000	0	846,000	
	グローバル アジア研究科	1	240,000	702,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000	
		2	—	724,000	135,000	10,000	20,000	889,000	
		3	—	746,000	100,000	10,000	20,000	876,000	
		備 考	1. 学費は年額を示す。 2. 本学修士課程を修了し、博士課程に入学した者は、入学金を免除し、施設設備費を半額免除する。						

入学金等 (本表は令和4年度入学生に適用する)

(単位：円)

課程	研究科名称	年次	入学金	学 費				計	
				授業料	施 設 設備費	教材費	演習・実験 実習費		
博士	政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科	1	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		2	—	670,000	100,000	0	20,000	790,000	
		3	—	690,000	75,000	0	20,000	785,000	
	スポーツ・ システム研究科	1	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
		2	—	795,000	180,000	30,000	30,000	1,035,000	
		3	—	820,000	180,000	30,000	30,000	1,060,000	
	救急 システム研究科	1	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
		2	—	795,000	180,000	30,000	30,000	1,035,000	
		3	—	820,000	180,000	30,000	30,000	1,060,000	
	工学研究科	1	240,000	874,000	205,000	0	97,000	1,416,000	
		2	—	899,000	130,000	0	97,000	1,126,000	
		3	—	924,000	130,000	0	97,000	1,151,000	
	法学研究科	1	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		2	—	670,000	100,000	0	20,000	790,000	
		3	—	690,000	75,000	0	20,000	785,000	
	人文科学研究科	1	240,000	702,000	167,000	10,000	0	1,119,000	
		2	—	724,000	137,000	10,000	0	871,000	
		3	—	746,000	90,000	10,000	0	846,000	
	グローバル アジア研究科	1	240,000	702,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000	
		2	—	724,000	135,000	10,000	20,000	889,000	
		3	—	746,000	100,000	10,000	20,000	876,000	
		備 考	1. 学費は年額を示す。 2. 本学修士課程を修了し、博士課程に入学した者は、入学金を免除し、 施設設備費を半額免除する。						

入学金等 (本表は令和3年度入学生に適用する)

(単位：円)

課程	研究科名称	年次	入学金	学 費				計	
				授業料	施 設 設備費	教材費	演習・実験 実習費		
博士	政治学研究科 経済学研究科 経営学研究科	1	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		2	—	670,000	100,000	0	20,000	790,000	
		3	—	690,000	75,000	0	20,000	785,000	
	スポーツ・ システム研究科	1	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
		2	—	795,000	180,000	30,000	30,000	1,035,000	
		3	—	820,000	180,000	30,000	30,000	1,060,000	
	救急 システム研究科	1	240,000	770,000	274,000	30,000	30,000	1,344,000	
		2	—	795,000	180,000	30,000	30,000	1,035,000	
		3	—	820,000	180,000	30,000	30,000	1,060,000	
	工学研究科	1	240,000	874,000	205,000	0	97,000	1,416,000	
		2	—	899,000	130,000	0	97,000	1,126,000	
		3	—	924,000	130,000	0	97,000	1,151,000	
	法学研究科	1	240,000	650,000	135,000	0	20,000	1,045,000	
		2	—	670,000	100,000	0	20,000	790,000	
		3	—	690,000	75,000	0	20,000	785,000	
	人文科学研究科	1	240,000	702,000	167,000	10,000	0	1,119,000	
		2	—	724,000	137,000	10,000	0	871,000	
		3	—	746,000	90,000	10,000	0	846,000	
	グローバル アジア研究科	1	240,000	702,000	150,000	10,000	20,000	1,122,000	
		2	—	724,000	135,000	10,000	20,000	889,000	
		3	—	746,000	100,000	10,000	20,000	876,000	
		備 考	1. 学費は年額を示す。 2. 本学修士課程を修了し、博士課程に入学した者は、入学金を免除し、 施設設備費を半額免除する。						